

JAFAMEニュース

NO.27 June 2024

アジア市場経済学会第27回全国研究大会(2023年度)が2023年7月8日(土)・9日(日)(対面開催、於：東京経済大学)に、日本貿易学会並びにアジア市場経済学会両西部部会研究報告会が2024年2月10日(土)(ハイブリッド開催、於：広島経済大学立町キャンパス)に開催されました。各研究会実行委員・事務局の先生方並びに関係スタッフの方々のご尽力に心より御礼申し上げます。

第28回全国研究大会(2024年度)は、2024年6月29日(土)・30日(日)に、京都女子大学で開催されます。研究活動の活性化を通じて、更なる学会の発展を目指したいと考えておりますので、学会員の皆様には一層のご協力を賜りますようお願い致します。また、学会の運営に関しまして、忌憚ないご意見・ご要望をお寄せください。

今後とも本学会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本号の主な内容

- I. 会長挨拶
- II. アジア市場経済学会第28回全国研究大会のお知らせ
- III. 2023年度全国研究大会報告・部会報告
- IV. 学会の運営に関する事項
- V. 2023年度海外視察研修報告

アジア市場経済学会
Japan Academy for Asian
Market Economies
HP: <http://www.jafame.jp/>

〒920-1192
石川県金沢市角間町
金沢大学人間社会研究域
張婧研究室内
MAIL: j-zhang@staff.kanazawa-u.ac.jp

I. 会長挨拶

会長 藤岡 資正

(明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授)

会長の就任にあたり、村松潤一前会長のもと推進してきた「国際化・社会化」という基本方針を引き継ぎ、学会執行部および会員各位ともにさまざまな取り組みを行ってきた。「国際化」と「社会化」の推進は互いに関連する活動であり、若手や実務家との交流を通じて学会活動を活性化させることが基盤強化にもつながるという共通認識に基づいている。以下では、簡単にこれら活動の具体例を紹介したい。

まず「国際化・アジア化」について、2020年より開始した全国研究大会における英語による国際セッションを継続させるために、第28回全国研究大会(京都女子大学)においてもコロナ禍にて定着した遠隔会議システムを活用したセッションの運営を行うことで国外研究者及び海外駐在員による報告の場を提供した。また、2024年3月には、コロナ禍で長らく中断を余儀なくされていた海外視察を再開し、国際交流委員会の高橋義仁委員長(専修大学)をはじめとして5名がチュラロンコン大学サシン経営大学院及びサイアム大学にて交流を行うなど、アジアを中心とした国際化を着実に進めている。

続いて、「社会化の推進」については、グローバルアジア研究所(GARC)を設置し、村松潤一所長(岐阜聖徳学園大学)・藤岡芳郎副所長(大阪産業大学)を中心に、定期的に研究会を開催し、研究者のみならず、海外駐在員、国際機関、官公庁関係者などを中心に相当数の研究報告が行われている。また、チュラロンコン大学サシン経営大学院と共催でタイ・バンコクにて本学会共催のセミナーを2度開催し、いずれのセミナーにおいても100名以上が参加し、現地メディアにも取り上げられるなど反響が大きく、当学会からも延べ30名以上が参加した。

また、基盤強化や理論と実践のより一層の融合を図るためには学会の知名度の向上が重要であることから、本年度から学会共催の研究会や講演会等を積極的に推進している。2023年10月には高橋義仁交際交流委員長(専修大学)「インドとの協力によるサプライチェーンの強靱化」(専修大学商学研究所主催：アジア市場経済学会共催)シンポジウムが開催され、経済産業省から登壇者を招くなど活発な議論が行われた。直近では、2024年3月14日にGARCのプロジェクトとして、本学会・サシン経営大学院共催(NEDO, Sansan, Arayz社など後援)による『価値共創セミナー：理論と実際』を開催し、村松潤一所長の基調講演の後、ブリジストン社、キャノン社から現地責任者を招聘し、アジアでの価値共創事例についてパネルディスカッションが行われた。当日は、現地日系企業約100社が参加し、当学会からは6名が現地参加、15名がズームで参加し、現地メディアにも多く取り上げられるなど大きな注目を集めた。

研究会に関しては、中井教雄西部副会長(広島修道大学)・松尾仁東部副会長(東京福祉大学)を中心に、日本貿易学会との共催の部会が継続開催されている。また、河知延研究委員長を中心として、全国研究大会における報告に対する賞を設けることで研究の活性

化を図っている。さらに、若手研究者の会(江向華委員長)が設置され、若手研究者間での研究交流が活性化しており、第 28 回全国研究大会前の理事会後には若手研究者を中心とした懇親会が開催される予定である。

基盤強化に関しては、こうした取り組みを着実に推進していくことに加えて、社会に対する発信や学会誌の国際ジャーナル化などを通じて、より一層学会の魅力を高めていく必要がある。前者に関しては、学会として各種シンポジウムやセミナーなどを共催・後援していくとともに、学会 HP などを通じて内外に発信していくことが大切となるが、曾我寛人総務委員長(釧路公立大学)を中心に定期的に学会 HP の更新や JAFAME ニュースの発刊が行われている。後者に対しては、今村一真編集委員長(茨城大学)を中心として、学会誌の投稿規定の改定や国際ジャーナル化へ向けた検討が活発に行われている。

2024 年 6 月 29・30 日に京都女子大学で開催される第 28 回全国研究大会(江向華実行委員長・亀岡京子実行副委員長・河知延プログラム委員長)では、例年より多くの報告者が集まり、統一論題では JETRO 調査部長の若松勇氏に「グローバルサプライチェーン再編の見直し」について講演いただき、基調講演では長年にわたり京都の産業政策の中心的役割を果たして来られた前京都副知事・現参与の山下晃正氏を基調講演に招聘し、産学公の連携の可能性や本学会に対する期待について講演いただく。また、国際セッションの基調講演では、タイ王国キングモック工科大学の Charoenchai Khomtraporn 氏(題目：Circular Economy in Thailand: A Case of Battery Recycling)による講演を予定している。さらに、GARC セッションでは、実務と理論の融合について、商学、経済学、経営学各分野の研究者がパネルディスカッションを行う予定である。

以上は学会活動の一例であるが、昨今の厳しい環境で学会を発展させていくには、実践的な裏付けのある理論の構築が不可欠となると同時に、実践に対する理論からの接近も必要とされており、理論と実践の融合をより一層進めていくためにも国際化(アジア化)と社会との連携は不可欠である。こうした活動を通じて、2023 年 11 月時点から海外会員数(中国・タイ)は 10 名、学会員は 9 名増加しており、研究者のみならず社会人大学院修了者をはじめとした実務家の入会も増加傾向にある。今後は、学会として質の高い研究を深化させていくと同時に、学会員の交流を深めることで本学会の強みである学際性を活かし、社会との接点を増やしていくことで、理論と実践の融合によるアジアの発展へと寄与していくことが期待されている。

村松潤一前会長のリーダーシップのもと本学会が総意として示した基本方針である「国際化(アジア化)」と「社会との連携」の推進をさらに堅固なものとし、歴代会長・理事・先生方によって築かれた当学会の伝統を引き継ぎながら、更なる発展に尽力して参りたいと存じますので、今後も先生方のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2024 年 5 月 18 日
アジア市場経済学会会長 藤岡資正

Ⅱ. アジア市場経済学会第28回全国研究大会のお知らせ

拝啓

新春の候、会員の皆様にはご清祥にてお過ごしのことと存じ上げます。さて、2024年度のアジア市場経済学会第28回全国研究大会につきましては、統一論題『激変した世界とアジア経済の共生』をテーマに開催することとなりましたので、ご案内申し上げます。

コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの衝突等、中国と米国の対立、グローバルサウスの台頭は、世界経済の姿を大きく変えることとなり、それはアジア経済の在り方にも影響を与えています。

そこで、会員の皆様にはアジア市場経済学に関する様々な角度から、この「世界経済とアジア経済の共生」といった問題にアプローチしていただき、新たな理論の提示や実践のための方法等について発表していただければと思います。そして、参加いただいた会員の皆様との活発な議論を通して、本学会のますますの発展に寄与したいと思っております。

最後になりましたが、今大会の実行委員会として、多くの学会参加と積極的な発表を強く期待しております。

敬具

記

- ・ 日時：2024年6月29日（土）、6月30日（日）
- ・ 開催校：京都女子大学
- ※ 研究報告の応募は、既に締切らせていただいております。
- ※ 大会プログラム並びに報告要旨集は、本学会HPにて公開中です。

以上

【アジア市場経済学会 第28回(2024年)全国研究大会 統一論題及び趣意書】 激変した世界とアジア経済の共生

第28回全国研究大会プログラム委員会

コロナ禍、そして、ロシアによるウクライナ侵攻は世界的インフレを招くことになり、世界経済の動向とアジア経済の展開には深い関係があることを改めて認識することになった。そうした中、2023年秋にはこれまで幾度となく繰り返されてきたイスラエルとハマスの衝突が再び顕在化し、その背景には大きな政治的な諸問題が存在している。さらには、急速に影響力を高めた中国と米国の対立の軸は競争関係に置かれ

(JETRO 海外ビジネス情報, 2023 年 9 月 14 日)、それは、グローバルサウスの台頭と相俟って世界秩序の根幹を揺るがし兼ねない状況を招き、今日、世界経済・社会は新たな局面を迎えつつある。

すなわち、こうした事態は、様々な局面における世界的な分裂を想起させる一方、経済活動における世界的な繋がりはますます強まっているのが現状である。しかし、その繋がりの内実とはいえば、深く、静に、そして、確実に大きな変化が起こっていると考えることができる。したがって、本学会が取り上げてきた「アジア市場経済、或いはアジア市場経済学」そのものについても、改めて問い直すことが求められているが、そこにおいては、大いなる議論の展開を容易に予想することができる。

しかし、まず、われわれが為すべきことは、アジア経済と世界経済との関係を今一度検討することにあると考えられる。そして、その際には、単なる希望としてではなく、強い信念のもとで「共生」という考え方を鍵概念として掲げたいと考える。それは、相互理解のもとで、新たな関係を築きあげていくことに他ならず、今日の状況において不可欠なものといえる。

そこで本学会としては、アジア経済は世界経済の今後の進展にあつて、どのような関係のもとでどのような貢献を果たすことができるのか、或いはどのような影響を受けることになるかについて明らかにする必要がある。そして、アジア経済を担う各国経済間の新たな関係を示すとともに、世界経済との直接的な繋がりから、これまでのような貿易・投資、通貨・金融といった枠を超えた新たな研究領域の開拓を試みることも重要な課題となってくると考えられる。

このことは、個々の企業行動に関する研究分野でも同じである。これまで述べてきた状況をふまえるなら、グローバルサプライチェーン、サステナビリティ、DX（デジタル・トランスフォーメーション、SDGs、ウェルビーイング等への対応を「共生」という視点から如何にして進めていくかが大きな経営課題としてあげられ、これらに関する学術的・実践的研究発表が大いに期待される場所である。そして、改めるまでもなく対象となるのは日本企業、或いはアジア企業だけではなく、よりグローバルな視点から企業行動を捉えることが重要となる。

以上のことが、アジア市場経済学、アジア市場経済学会の目指すべき方向を示すことになるのはいうまでもなく、研究大会に多くの会員が参加し、活発な議論が交わされ、会員各位の研究の一層の進展、そして、学会のますますの発展に資することが出来ればと考えている。

以上

Ⅲ. 2023年度全国研究大会報告・部会報告

1. 全国研究大会開催報告

第27回全国研究大会開催

場所：東京経済大学

日程：2023年7月8日(土)・9日(日)

【自由論題セッションA】(6号館F303教室) 7/8(土)10:00～11:05

座長：中井教雄(広島修道大学)

10:00～10:30

第1報告「多国籍企業と現地制度の相互作用プロセス：金融サービスの国際化」

報告者：星田剛(安田女子大学)

コメンテータ：藤岡芳郎(大阪産業大学)

10:35～11:05

第2報告「EUの戦略的自律と対アジア通商政策－EU-TPP間FTAの可能性－」

報告者：鈴木清巳(京都産業大学)

コメンテータ：飯島高雄(近畿大学)

【自由論題セッションB】(6号館F304教室) 7/8(土)10:00～11:05

座長：藤岡資正(明治大学)

10:00～10:30

第1報告「日系ホテル企業の国際化における運営形態の選択要因に関する研究－2010年以降のアジア市場進出を中心として－」

報告者：相佐有里(トータルサービス株式会社)

コメンテータ：村松潤一(岐阜聖徳学園大学)

10:35～11:05

第2報告「不確実性の高い環境下の戦略実践におけるマネジメント・コントロール・システムの役割－アジア進出日系企業の事例から」

報告者：岡田康孝(武田商事株式会社)

コメンテータ：中村友哉(兵庫県立大学)

【自由論題セッションC】(6号館F305教室) 7/8(土)10:00～11:05

座長：河知延(近畿大学)

10:00～10:30

第1報告「市場機会とイノベーション；新興国市場におけるリバース・イノベーションの新たな類型化に向けて」

報告者：中村友哉(兵庫県立大学)

コメンテータ：河知延(近畿大学)

10:35～11:05

第2報告「中国市場における顧客接点を活かしたマーケティング戦略～永輝超市と盒馬鮮生の事例をもとに」

報告者：劉燕(大阪産業大学大学院)

コメンテータ：張婧(金沢大学)

【統一論題基調講演】(6号館F308教室) 7/8(土)11:15～12:15

司会：石川幸一(亜細亜大学)

11:20～12:15

「アジアにおけるビジネス環境の構造変化～世界的インフレ、供給制約、経済安保、脱炭素など～」

講演者：若松 勇(日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部長)

【Keynote Speech Session】(6号館F308教室) 7/8(土)13:00～13:35

Introduction of Keynote Speaker Chairman: Takamasa Fujioka, Meiji University

13:05～13:35

「A Walk to Remember: Experience in publishing papers in finance journals indexed in WOS and SCOPUS」

講演者：Jittima Tongurai, Kobe University

【International Session】(6号館F303教室) 7/8(土)13:45～14:50

座長：Zhang Jing (Kanazawa University)

13:45～14:15

第1報告「Effectiveness of Diversity of Independent non-executive directors in China」(SIG Research Report)

報告者：Rika Kashiwagi (KDDI Research Inc.)

14:20～14:50

第2報告「A study on the Development of Agricultural Products E-commerce in Omni-Channel: A Case Study of Chinese Consumer」

報告者：Wang Huijuan (Xiamen Institute of Technology)

第5報告「Effectiveness of Independent Non-Executive Director in Japan and China.-Linkage between Cooperate Social Responsibility Evaluation and rate of Independent Non-Executive Director-」(SIG Research Report)

報告者：Rika Kashiwagi (KDDI Research)

【自由論題セッションD】 (6号館F304教室) 7/8(土)13:45~15:25

座長：今村一真(茨城大学)

13:45~14:15

第1報告「価値共創マーケティングの文脈マネジメント能力に関する研究～中国市場のEコマースの事例をもとに」

報告者：張善会(岡山理科大学)

コメンテータ：星田剛(安田女子大学)

14:20~14:50

第2報告「経営哲学の輸出に関する考察—海外展開する東京中小企業家同友会会員経営者のインタビュー調査から—」

報告者：橋口久(プライアント株式会社・大連橋口貿易有限公司)

コメンテータ：新本寛之(広島修道大学)

14:55~15:25

第3報告「多国籍企業のタイ・プラス・ワン企業戦略-エンベデッドネス理論を用いた地域戦略の考察」

報告者：鈴木一央(and Asia株式会社)

コメンテータ：瀬古清太郎(サシン日本センター)

【自由論題セッションE】 (6号館F305教室) 7/8(土)13:45~15:25

座長：飯島高雄(近畿大学)

13:45~14:15

第1報告「ライブコマースにおける社会的存在感の概念に関する研究—中国人消費者を対象とする調査からの分析—」

報告者：董燕(金沢大学大学院)

コメンテータ：江向華(京都女子大学)

14:20~14:50

第2報告「中国市場における電気自動車の流通マーケティング戦略～テスラとBYDの事例をもとに」

報告者：張佳成(大阪産業大学大学院)

コメンテータ：柯麗華(静岡県立農林環境専門職大学)

14:55~15:25

第3報告「ベトナムにおけるユニクロの競争優位性に関する考察ブランドエクイティ測定の見点から」(SIG報告)

報告者：Tran Thi Tuyet Nhung(愛知東邦大学)

藤岡芳郎(大阪産業大学)

Nguyen Ngoc Mai(ハノイ貿易大学)

張婧(金沢大学)

コメンテータ：村松潤一(岐阜聖徳学園大学)

14:45～15:15

第4報告「中国市場における顧客接点を活かしたマーケティング戦略～コーセーのコスメデコルテの事例」

報告者：劉燕（大阪産業大学大学院）

コメンテータ：清野聡（安田女子大学）

【グローバルアジア研究センター設置記念講演】（6号館F308教室）

7/9(日)9:30～10:20

経緯と概要：村松潤一（岐阜聖徳学園大学）

9:50～10:20

Keynote Speech 「Unlocking Thailand's Hidden Competitiveness: A Perspective on Soft Power」

講演者：Chaipong Pongpanich（チュラロンコン大学サシン経営大学院）

【センターセッション】（6号館F303教室）7/9(日)10:30～11:35

司会：藤岡資正(明治大学)

10:30～11:00

第1報告「ASEANにおける商用車の商品企画の挑戦」

講演者：岩井博史(日野モーターズアジア商品戦略室室長)

10:35～11:05

第2報告「ASEANにおける日系AIスタートアップ企業の挑戦-現地財閥企業・大手日系企業との価値共創-」

講演者：竹中一真氏（CEO, NeuralGroup Thailand）

【自由論題セッションF】（6号館F304教室）7/9(日)10:30～11:35

座長：松尾仁(東京福祉大学)

10:30～11:00

第1報告「情報化社会における製造企業の資源統合に関する研究 - 日台企業を事例として -」

報告者：江向華(京都女子大学)

張婧(金沢大学)

コメンテータ：今村一真(茨城大学)

11:05～11:35

第2報告「韓国家族企業における事業承継の課題-社会的スキーマの再構築-」

報告者：洪性奉(就実大学)

コメンテータ：齋藤典晃(高千穂大学)

【自由論題セッションG】(6号館F305教室) 7/9(日)11:05~11:35

座長：岩尾詠一郎(専修大学)

11:05~11:30

第1報告「RCEP下とウクライナ情勢下の東アジア物流ネットワークの進展—混乱から正常化へ」(SIG報告)

報告者：大島英雄(大島経営研究所)

コメンテータ：岩尾詠一郎(専修大学)

2. 部会報告開催報告

(1) 日本貿易学会/アジア市場経済学会両西部部会研究報告会

開催日：2024年2月10日(土)

開催場所：広島経済大学立町キャンパス

挨拶 中井教雄(アジア市場経済学会西部副会長：広島修道大学)

第1報告 論題：「日本の農産物貿易に関する一研究—米国の農産物輸出市場としての成り立ち—」

報告者：住宅亨介(広島経済大学大学院経済学研究科博士前期課程)

コメンテータ：李兌賢(阪南大学)

第2報告 論題：「EUの通商政策に組み込まれたアジア太平洋地域の地政学・地経済的要素」

報告者：鈴木清巳(京都産業大学)

コメンテータ：藤澤武史(関西学院大学)

第3報告 論題：「欧米への日本産酒類輸出への提言」

報告者：勝田英紀(近畿大学)

コメンテータ：新本寛之(広島修道大学)

挨拶 河野公洋(日本貿易学会会長：岐阜聖徳学園大学)

IV. 学会の運営に関する事項

[0]. 第 27 回(2023)会員総会

開催時間：2023 年 7 月 8 日（土）15:35～16:55

開催場所：東京経済大学（6 号館 F308 教室）

1 2022 年度事業報告ならびに決算報告

1 会長

(1)方針

これまで積極的に取り組んできた学会の重点課題「国際化及び社会化の推進」も様々な形で具現化しつつある。今期は、任期最後の年度であり、さらに、以下の諸点について、これを押し進めていく。

①国際化

・学会誌の国際ジャーナル化のための制度整備：具体的には、編集委員会制度による学会誌の編集作業を試行的に実施する。

②社会化

・社会連携 WG の提案を受け、社会に開かれた学会のためのプラットフォーム設置を進める。

③その他

・表彰制度の整備：学会賞をはじめ、研究水準やモチベーションの向上に繋がる各種表彰を制度化する。

・若手の会の設置：学会の将来を担う若手会員のコミュニティを設け、学会運営に積極的に参画して貰う。

(2)成果

①国際化：編集委員会の設置

②社会化：グローバルアジア研究センターの設置

③ その他：口頭発表賞の新設、若手の会の設置

(3)運営委員会・理事会開催状況

・2022 年度第 1 回理事会

開催日時 2022 年 9 月 25 日 14:00～15:30 開催場所：Zoom

・2022 年度第 2 回理事会

開催日時 2022 年 11 月 12 日 14:00～15:30 開催場所：Zoom

・2022 年度第 3 回理事会

開催日時 2023 年 3 月 25 日 14:00～14:45 開催場所：Zoom

・2022 年度第 4 回理事会

開催日時：2023年7月7日 16:00～17:30 開催場所：東京経済大学

(4)編集委員会及びグローバルアジア研究センターの設置、口頭発表賞の新設に伴う会則等の変更（資料1）

2 副会長報告

（東部）

東部部会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、部会活動の活性化のために、オンラインと対面のハイブリッド形式での研究会の開催を検討していく。

（西部）

2月に広島経済大学で、日本貿易学会との合同の西部部会研究報告会をオンラインと対面のハイブリッド形式で実施した。今後も研究委員会と連携し部会研究会の活性化を図っていく。会員募集については、大学院生や実務家を含め純増となるよう努める。

3 総務委員会報告

(1)JAFAME ニュースの発行

2023年6月末に、JAFAME ニュース No. 26 の発行し、本学会 WEB ページに公開した。

(2)会員確保への協力

会員増強活動の一環として、本学会 WEB ページについて、英語版サイトを追加した。

(3)理事・監事等選挙管理業務の遂行

選挙管理委員会を総務委員会内に立ち上げ、2023年5月中旬から6月中旬まで、オンライン上で実施した。なお、選挙結果については、2022年度第4回理事会（2023年7月7日開催）にて報告した。

(4)学会 HP の運営

全国研究大会をはじめ各種事業の告知および学会に関する情報公開などを行った。

4 研究委員会報告

(1)日本貿易学会ならびにアジア市場経済学会両西部部会研究報告会

日時：2023年2月18日（土）13:30～16:40

場所：広島経済大学立町キャンパス（ハイブリッド）

(2)アジア市場経済学会第27回全国研究大会

日時：2023年7月8日（土）～9日（日）

場所：東京経済大学（対面）

(3)SIG の公募及び内規の作成

採択者（理論実証型）：1名

内規を作成し、学会 HP（会則等）に掲載

(4)学会賞（書籍等）の公募

・応募者なし

5 年報委員会報告

(1)年報の公開手続きについて

J-Stage に 6/9 公開完了した。

今回掲載した研究論文はすべて寄稿論文（全国研究大会発表者による研究）で、①英語論文 2 本、②日本語論文 6 本 となった。

(2)新しい組織体制に基づく取り組みについて

・査読委員の立候補について

6 国際交流委員会報告

2022 年度全国研究大会では米国からスティーブ・ヤング教授(前ハーバード大学)を招聘し、国際基調講演を開催した。また、昨年に引き続き、英語セッションを開設し、学会年報に英語論文の投稿を受け付けた。2022 年 12 月には、チュラロンコン大学サシン経営大学院・JICA・ラオス国立大学などと共催で、価値共創に関するセミナーを開催し、村松会長に遠隔にて登壇いただき、約 120 名の実務家・研究者・官公庁関係者が参加した。

また、音信不通の海外会員が多く存在していることから、海外会員に関する調査を行った。

2023 年度全国研究大会では、神戸大学大学院経営学研究科の Jittima Tongrai 教授に国際基調講演を行っていただくことになっているが、特に若手・中堅の研究者へ向けて、国際ジャーナルへの投稿に関するご経験を中心に講演をしていただく予定となっている。また、社会連携 WG と連携をして、グローバルアジア研究センター（仮称）の設置準備を進め、合計で 5 回のセミナーを開催した。2023 年度全国研究大会では、グローバルアジア研究センター設置記念講演として、チュラロンコン大学サシン経営大学院のチャイポン・ポンパニッチ先生にビデオ録画で登壇いただく予定となっている。そして、記念セッションとして日野自動車タイランド経営企画部長の岩井氏、ニューラルグループよりタイ法人社長の竹中氏に講演をいただく。

7 日本経済学会連合評議員報告

(1) 日本経済学会連合が募集する研究補助事業に対し、応募者を募る。

(2) その他、日本経済学会連合の活動を当学会にフィードバックして相互の発展を図る。

8 社会連携 WG 報告

2022 度は国際化と社会との関係を強化するために、グローバルアジア研究センター（仮称）を設置するための準備委員会を立ち上げ、早期の開設を目指した。

(1) 先行的取組の実施

2022年12月9日（金）タイのチュラロンコン大学サシン経営大学院日本センターが主催する日本人駐在員向けセミナー実施（含む会長講演「価値共創経営～理論と実際～」）

(2) グローバルアジア研究センターの設立に関する勉強会の実施状況

第1回（2022年12月18日（日）14時～15時）

第2回（2023年1月28日（土）14時～15時）

第3回（2023年3月14日（火）17時～18時）

第4回（2023年5月19日（金）16時～17時）

9 若手の会報告

2 2023年度事業計画および予算案

1 会長

○体制の任期満了時に伴う、理事選挙、新体制構築、事業計画及び予算書に関する提案

現行において、任期満了時における新「事業計画及び予算書」については、旧体制が作成しているが、本来なら新体制のもとで作成し、実行に移すべきである。

そこで、体制交代期にあっては、総会前に新体制を構築し、そのもとで新年度の事業計画及び予算書を作成し、総会に諮るようにすることを提案する。したがって、理事選挙も前倒し的に行うものとする。

差しあたり、新年度（2023年度）の事業計画及び予算書については、新体制のもとで作成し、9月を目途に臨時総会をオンライン開催し、そこで、承認をえるものとする。

2 部会長（東西）

（東部）

（西部）

3 総務委員会

4 研究委員会

5 年報委員会

6 国際交流委員会

7 日本経済学会連合評議員

8 社会連携 WG

3 会員の入退会について（入退会者一覧 2022 年 7 月 1 日～2023 年 5 月 31 日）

2022 年度中の入退会者（敬称略）

- ・入会者：7 名
- ・退会者：19 名

2023 年 5 月 31 日会員数 183 名（正会員 163 名, 院生会員 10 名, 法人賛助会員 1 社, 海外会員 6 名, 名誉会員 1 名, シニア 2 名）

4 その他

当日資料

（資料 1）

編集委員会及びグローバルアジア研究センターの設置、口頭発表賞の新設に伴う会則等の変更

- ・編集委員会の設置

編集委員会に関する内規

（令和 5 年（2023 年）3 月 25 日理事会決定、第 27 回会員総会承認）

本学会は、これまでの年報委員会による年 1 回の原稿受付・掲載から、常時受付・逐次掲載の形態に移行することで、会員の研究成果を発表する機会を増やし、本学会の学術的な進展、国際化、社会化の一翼を担うものとする。

1. 年報委員会を母体に組織化をはかり、編集長 1、副編集長 1、査読小委員会（経済系 4、商学系 4、経営学系 4 からなる）をおく。

2. 査読の基準（査読内規）については、別途、これを定める。

査読に関する内規

（平成 24 年（2012 年）6 月 29 日改正）

（令和 5 年（2023 年）7 月 8 日改正）

1. 会則第 17 条による年報←編集委員会は、全国研究大会報告後に←会員によって提出された年報掲載予定原稿←原稿の査読に関わる業務を行う。
2. 年報←編集委員会は、提出された原稿内容に適する査読者を必要と判断するときは、会員に査読を委嘱することができる。その際、運営委員会と協議することもできる。
3. 年報←編集委員会は、執筆者に対して原稿の補正を求めることができる。執筆者がその補正に応じない場合、または補正の内容が適切でない場合は、年報←編集委員会の協議にもとづき当該原稿の掲載を見合わせることもできる。

- 付則 1) 本内規は、平成 17 年（2005 年）7 月 25 日から施行。
2) 本内規の改正は、平成 18 年（2006 年）7 月 16 日より施行。
3) 本内規の改正は、平成 24 年（2012 年）6 月 30 日より施行。なお、本内規は年報 16 号から適用する。
4) 本内規の改正は、令和 5 年（2023 年）7 月 8 日より施行。

「年報」←「学会誌」論文掲載に関する内規

平成 24 年（2012 年）6 月 29 日改正）

令和 5 年（2023 年）7 月 7 日改正）

（掲載論文）

第 1 条 「年報」←「学会誌」に掲載する論文は、アジア市場経済に関する歴史、理論、実証的研究、および関連科学に関する学術論文とする。

（投稿資格）

第 2 条 「年報」←「学会誌」に掲載する論文は、原則として、アジア市場経済学会所属の会員とする。

（論文執筆要領）

第 3 条 ① 論文執筆に関する詳細事項は、別に定める「年報 ←「学会誌」掲載原稿執筆要領」の指示に従うものとする。

② 「年報 ←「学会誌」掲載原稿執筆要領」の指示に従わない論文は、掲載の対象としない。

（論文の提出および仮受理）

第 4 条 ① 論文の提出は、年報←編集委員会からの文書による指示に従うものとする。

② 提出された論文は、研究←編集委員会により仮受理される。

（論文の審査）

第 5 条 ① 年報←編集委員会は、仮受理された当該論文を「査読に関する内規」にもとづき審査し、掲載の可否について予備的判定を行う。

② 年報←編集委員長は、予備的判定の結果を直ちに運営委員会へ報告する。

（論文の正式受理）

第 6 条 ① 運営委員会は、年報←編集委員長からの報告にもとづき、論文掲載の可否について最終判定を行う。

② 掲載を認められた論文は正式受理される。

（原稿料等）

第 7 条 掲載論文に対する原稿料等は支払われない。

（本内規の改廃）

第 8 条 本内規の改廃は、理事会で決定し会員総会の承認を得るものとする。

（付則）

- 1) 本内規は、平成 18 年 7 月 17 日から施行。

2) 本内規の改正は、平成 24 年（2012 年）6 月 30 日より施行。なお、本内規は年報 16 号から適用する。

3) 本内規の改正は、令和 5 年（2023 年）7 月 8 日より、施行。

・グローバルアジア研究センターの設置

1. 勉強会の実施状況

*先行的取組の実施

12 月 9 日（金）タイのチュラロンコン大学サシン経営大学院日本センターが主催する日本人駐在員向けセミナー（ArayZ「経営学の可能性」セミナー）の共催（含む会長講演「価値共創経営～理論と実際～」、オンライン）

第 1 回（2022 年 12 月 18 日（日）14 時～）

①センターの概要説明

②会員による話題提供

・石川幸一先生（亜細亜大学）

「亜細亜大学におけるアジアの研究と教育」

・星田剛先生（安田女子大学）

「企業経験者からみたアジア研究と教育」

③意見交換

④今後の予定

第 2 回（2023 年 1 月 28 日（土）、14 時～）

①話題提供

・春日尚雄先生（都留文科大学）

「メーカー経験者からみたアセアン研究—理論と実践の融合に向けて」

②質疑

③今後の予定

第 3 回（2023 年 3 月 14 日（火）、17 時～）

①話題提供

・山田良平先生（三井物産戦略研究所）

「三井物産における調査部門（戦略研究所）の役割と機能」

・佐脇英志先生（都留文科大学）

「アセアン 5 回・18 年駐在経験から教育者への道へ—理論と実践の融合に向けて」

②質疑

③今後の予定

第 4 回（2023 年 5 月 19 日（金）16 時～）

①話題提供

・瀬古 清太郎先生（タイ国チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センター）

「サシン日本センターの産官学の取り組み」

② 質疑

2. 勉強会に出席した会員からのアンケート調査（抜粋）

① ご自身の研究や教育で困っていること（困ったこと）

- ・横のつながりがない
- ・インタビューの際のコネクションがない（複数）
- ・学生が参加する企業とのコラボレーションを実施したい
- ・他の研究者との共同研究を推進したい
- ・昨今の学務増大の中での研究時間の確保
- ・研究リソース不足（学術データベース）
- ・海外研究者とのネットワークがない
- ・海外研修先（教育）のコネクションがない

② センターに期待すること、やってもらいたいこと

- ・会長のバンコクでの企業関係者への講演は大変有意義。企業関係者も参加でき、企業関係者も登壇するようなセミナーやワークショップの開催
- ・産学官連携の推進
- ・テーマ毎の共同研究の実施
- ・メンバー及び企業関係者が参加・登壇するセミナーやワークショップの開催
- ・企業関係者が参加する研究プロジェクトの実施
- ・アジアの研究者が参加する研究プロジェクトの実施（バンコクの藤岡先生のご協力）。
- ・ジャーナルでの英文論文掲載の増大
- ・国内外企業とのネットワーク化
- ・メンバーによる理論や地域研究の発信、企業人からの最新の業界・現地情報の収集
- ・若手研究者向けのワークショップ（最新の研究動向、方法論、タイムマネジメント、産学連携の動向等）の開催
- ・学会員、センター研究員としての企業へのアプローチの可能性に期待
- ・学会の国際化については、中小企業自体の国際化の要請と相俟って中小企業が受け入れてくれる可能性が高いことから、中小企業との連携を志向すべき。
- ・四半期毎の市場状況等を国毎に学会内外の研究者、企業人が参加し情報交換する勉強会の実施
- ・国内（学会内）および海外の研究者のネットワーク構築（＝研究ハブ化）

③ その他

- ・中国専門家のみならず、アジア各国の専門家（研究者）の参加

*総じて、企業人及び実務経験有の大学教員は研究方法、実務経験無の大学教員は産業界とのネットワーク化に強い関心

3. グローバルアジア研究センターに関する内規

グローバルアジア研究センターに関する内規

(令和5年(2023年)3月25日理事会決定、第27回会員総会承認)

アジア市場経済学の構築・発展をより円滑に行うためには、本学会が意図してきた理論と実践の融合はいうに及ばず、学会そのものの国際化、社会化も同時に図っていく必要がある。

しかし、そうした課題の解決には、これまでの学会組織を超える柔軟性や機動性が求められている。そこで、本学会内にグローバルアジア研究センターを設置し、そこでの活動を通じて、本学会の学術的な進展、国際化、社会化に寄与することとした。

すなわち、アジア市場経済学に関する学術的な進展、学会の国際化、社会化の推進のためには、アジア全域を視野においた学会活動が必要であり、そのための窓口としてグローバルアジア研究センターを位置づけ、アジアの企業、実務家、アジアに進出した日系企業、各国の研究機関、政府機関等との連携による理論と実務の融合化を図る。

内規細則(グローバルアジア研究センター)

第1条 本センターはアジア市場経済学会内に設置する。

なお、扱いは本学会の委員会と同等のものとする。

第2条 本センターは理論と実践の融合の推進、研究者と実務家の融合の推進、若手研究者の育成、学会の国際化・社会化を目指す。特に、学会名に相応しく、アジアでの国際化、開かれた学会による、アジアでの産学官連携のための国際化・社会化の窓口とする。

第3条 本センターは前条の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 課題を共有する企業との共同研究
2. 定期的な勉強会
3. 海外諸国の研究者および研究団体との国際交流
4. 会員によるリサーチプロジェクト
5. 外部に向けたセミナー・研修会の開催
6. その他、本センターの目的を達成するための諸事業

第4条 本センターのメンバーは次のとおりとする。入所は本センター事務局へ届け出後、本学会の理事会の承認を得る。

1. 研究員：本学会の正会員、院生会員、シニア会員
2. 賛助研究員：本学会の賛助会員

第5条 本センターは以下の者によって運営される。

1. センター長
2. 副センター長
3. 事務局

・ 口頭発表賞の新設

学会賞（著作、口頭発表）に関する内規

（平成 22 年（2010 年）12 月 18 日改正）

（令和 5 年（2023 年）7 月 8 日改正）

会則第 16 条に基づき学会賞（著作、口頭発表）に関する内規を以下のとおり定める。

<著作>

（目的）

1. アジア市場経済学会・学会賞（以下、学会賞という）は、アジア市場に係わる学問向上と発展に資するために、優れた研究業績（著作）を顕彰することを目的とする。また、アジア市場経済学会・奨励賞（以下、奨励賞という）は優れた研究業績（著作）を奨励することを目的とする。

（賞の種類と部門）

2. 学会賞は、アジア市場経済学会・学会賞ならびにアジア市場経済学会・奨励賞とし、著書（単著・共著）・論文（単著・共著）を選考対象とする。

（学会賞選考委員会）

3. 学会賞および奨励賞の選考のため、学会賞選考委員会（以下、選考委員会という）を設ける。委員は理事 5 名からなり、理事会の議を経て会長が委嘱する。ただし、申請者および推薦者は選考委員に委嘱されない。

二．選考委員会委員長は委員の互選により決定する。

三．委員の任期は 1 年とする。

（申請）

4. 学会賞および奨励賞を推薦または申請しようとする会員は、前年 1 月 1 日より 12 月末日までに刊行された著書、論文ならびに内容要約書（2000 字以内を各 3 部）を 1 月末までに選考委員会に提出しなければならない。

二．著書または論文は、本学会の目的であるアジア市場経済にかかわる歴史、理論及び実証研究に関するものであること。

三．応募者は自薦または他薦による。（他薦の場合は本人の了解を得ること）

四．いずれの場合も、学会員 3 名の推薦者（原則として同じ分野の方）を選び推薦者の連名で推薦書（3000 から 4000 字とする）を作成し、選考委員会宛に提出する。

但し、推薦者については、応募者と同じ大学・研究機関等からの推薦者がある場合は、1 名とする。

五．推薦者は、当該著書及び論文が学会賞にふさわしい内容を十分に備えている諸点を具体的に指摘し、特に、どこが従来見られなかった独自の視点と内容をもつ知見であるかを明示すること。

六．応募者申請の際に公募条件遵守の承諾書を提出すること。

（選定）

5. 審査の対象とする著書、論文の選定は、本学会の目的に合致する学術領域に鑑みて

選考委員会が選定する。

二. 応募者は、本学会全国大会や本学会運営に積極的に参加もしくは携わり、平時から本学会活動への貢献が認められること。

三. 選考委員会に提出された著書・論文及び内容要約書等の検討次第で、応募受諾を見合わせることもある。

(審査)

6. 選定された著者、論文についての審査は、選考委員会委員長が会員の中から委嘱した3名の審査委員によって行われる。ただし、推薦者は審査委員に委嘱されない。

二. 審査委員は、評価について講評と共に所定の用紙に記載のうえ、選考委員会に提出する。

三. 審査委員については、学会の中から同じ研究分野の者を推薦できない場合は、外部の方に委嘱する場合がある。

四. 審議結果の評価基準は、別に定める。

五. 審査委員の任期は当該審査終了までとする。

(賞の決定と報告)

7. 選考委員会は、審査委員の評価基準による評価に基づき受賞候補者を内定し、選考委員会委員長が運営委員会および理事会に報告する。理事会は選考委員会委員長の報告を受けて受賞者を決定する。

(顕彰および選考経緯の公開)

8. 選考の結果は全国研究大会会員総会において発表され、受賞者に賞状および記念品を授与する。また受賞の結果は選考経緯および理由とともに、該当年度の『JAFAME ニュース』に掲載する。

(本内規の改廃)

9. 本内規の改廃は理事会が行なう。

付則 1) この規定は平成20年(2008年)6月29日から施行。

2) 本内規の改正は平成22年(2010年)12月19日から施行。

<口頭発表>

(目的)

1. アジア市場経済学会・学会賞(以下、学会賞という)は、アジア市場に係わる学問向上と発展に資するために、優れた研究業績(口頭発表)を顕彰することを目的とする。また、アジア市場経済学会・奨励賞(以下、奨励賞という)は優れた研究業績(口頭発表)を奨励することを目的とする。

(賞の種類と部門)

2. 学会賞は、アジア市場経済学会・学会賞ならびにアジア市場経済学会・奨励賞とし、口頭発表(国内セッション、国際セッション)を選考対象とする。

(学会賞選考委員会)

3. 学会賞および奨励賞の選考は、全国研究大会の開催時に設けられるプログラム委員会が担当する。

(審査)

4. ①全国研究大会の発表希望申込時に提出された審査用発表要旨(A4で4頁)をもとに、プログラム委員会による査読を経て、候補者を決定する(第1次審査)。

②選ばれた候補者の口頭発表に赴き、プログラム委員会によって審査する(第2次審査)。

③審査用発表要旨及び口頭発表の審査結果をもとに、総合的に評価し、受賞者を内定する。

(賞の決定と報告)

5. プログラム委員会は、内定者を理事会に報告し、理事会は受賞者を決定する。

(顕彰および選考経緯の公開)

6. 選考の結果は学会HPにおいて発表され、受賞者に賞状および記念品を授与する。また受賞の結果は選考経緯および理由とともに、該当年度の『JAFAME ニュース』に掲載する。

(本内規の改廃)

7. 本内規の改廃は理事会が行なう。

付則 この規定は令和5年(2023年)7月8日から施行。

学会賞(著作)評価基準

学会賞内規第6条三←四に基づき学会賞(著作)評価基準を次のとおり定める。

1. 審査委員の評価はA、B、Cで実施する。審査委員3名のなかで1名でもCの評価をすれば、受賞対象から外すこととする。
2. 学会賞の候補となるためには、3A、すなわちA、A、Aの評価を得なければならない。
3. 奨励賞の候補となるためには3B以上、すなわちB、B、B以上の評価を得なければならない。
4. 本賞評価基準は平成20年(2008年)6月29日から施行。

学会賞(口頭発表)評価基準

学会賞内規第6条四に基づき学会賞(口頭発表)評価基準を次のとおり定める。

1. 審査用発表要旨による第1次審査は、学術性、先行研究、独創性/新規性、論理性の観点から、口頭発表に対する第2次審査は、明瞭性、発表資料、質疑応答、制限時間の観点から、それぞれ評価する。

2. 第1次審査、第2次審査の結果をもとに、プログラム委員会において総合的な評価をおこなう。

3. 本賞評価基準は令和5年(2023年)7月8日から施行。

[1]. 2023 年度 第 1 回理事会

開催日時：2023 年 7 月 7 日（金）18:00～18:30

開催場所：東京経済大学（6 号館 F307 教室）

出席理事（敬称略）

継続理事 石川 雅啓、中井 教雄、江 向華、河 知延

新理事 飯島 高雄、岡田 康孝、亀岡 京子、小森 正彦、丸谷 雄一郎、星田 剛

（出席：10 名、委任状：10 通）

会計監事

趙 時英、柯 麗華

進行

村松 潤一、藤岡 芳郎

議題・報告事項：

1. 会長選出について

全員一致で、藤岡資正先生が選出された。

2. その他

[2]. 2023 年度 第 2 回理事会

開催日時：2023 年 9 月 17 日 13:00～14:15

開催場所：Zoom

出席理事（敬称略）

藤岡資正、石川雅啓、斎藤典晃、岡田康孝、亀岡京子、金炯中、小森正彦、松尾仁、
中井教雄、河知延、飯島高雄、高橋義仁

（出席：12 名、委任状：6 通）

幹事（敬称略）

許佑旭、藤井博義、藤岡芳郎、岩尾詠一郎、大崎崇生、村松潤一、松本誠也、
春日尚雄、チャン・テイ・トゥイエト・ニユン、張婧

本部事務局 張婧

1. 会長より新体制の組織体制と役割分担の説明があり了承された。【資料 A1】

2. 会長より基本方針について説明があり了承された。【資料 A2】

3. 東西副会長から活動計画について説明があり了承された。【資料 A3】

4. 各委員会から活動計画について説明があり了承された。【資料 A3】
高橋国際交流委員長より、活動計画として、海外リサーチ&スタディーツアーの実施、独自または共催に国際後援会の開催、活動の報告制についてご意見を募ることについて説明があり了承された。
会長より、日本経済学会連合年報第 44 号にて当学会の英文執筆依頼の対応について説明があり了承された。
5. 来年度全国大会については、会長より 2024 年 6 月 29 日(土)と 30 日(日)に京都女子大学で開催されることについて説明があり了承された。
6. 会員の入退会について 11 名の入会の申請があり了承された。
7. その他
会長よりアジア市場経済学会 30 周年記念事業準備委員会の立ち上げ、メンバーは会長経験者の先生方に依頼するについての説明があり了承された。

当日資料

(資料 A1)

会長		藤岡資正	明治大学
副会長	東部 (編集、国際交流担当)	松尾 仁	東京福祉大学
	西部 (総務、研究担当)	中井教雄	広島修道大学
事務局長	国内業務、会員関係	張 婧	金沢大学
運営委員	会長	藤岡資正	明治大学
	副会長	松尾 仁	東京福祉大学
	副会長	中井教雄	広島修道大学
	総務委員長	曾我寛人	釧路公立大学
	研究委員長	河 知延	近畿大学
	編集委員長	今村一真	茨城大学
	国際交流委員長	高橋義仁	専修大学
	グローバルアジア研究センター長	村松潤一	岐阜聖徳学園大学
理事 (東部)	継続理事	池部 亮	専修大学
	継続理事	石川雅啓	日本貿易振興機構
	継続理事	齋藤典晃	高千穂大学
	継続理事	曾我寛人	釧路公立大学

	新理事	石川和男	専修大学
	新理事	岡田康孝	武田商事 (株)
	新理事	亀岡京子	東海大学
	新理事	金 炯中	亜細亜大学
	新理事	小森正彦	亜細亜大学
	新理事	田畠真弓	専修大学
	新理事	松尾 仁	東京福祉大学
	新理事	丸谷雄一郎	東京経済大学
理事 (西部)	継続理事	大藪 亮	岡山理科大学
	継続理事	中井教雄	広島修道大学
	継続理事	江 向華	京都女子大学
	継続理事	清水 真	中部大学
	継続理事	高砂謙二	大阪経済法科大学
	継続理事	グエン・	広島修道大学
		ドゥック・ラップ	
	継続理事	河 知延	近畿大学
	新理事	飯島高雄	近畿大学
	新理事	星田 剛	安田女子大学
任命理事		今村一真	茨城大学
		高橋義仁	専修大学
会計監事	東部	趙 時英	専修大学
	西部	柯 麗華	静岡県立農林環境専門職大学
幹事	東部	稲田圭祐	和光大学
		岩尾詠一郎	専修大学
		大崎崇生	(株)情報技術センター
		柏木理佳	KDDI 総合研究所
		春日尚雄	亜細亜大学
		許佑旭	明治大学
		佐脇英志	都留文科大学
		竹内慶司	高千穂大学
		藤井博義	立正大学
		松本誠也	プルデンシャル生命保険
	西部	新本寛之	広島修道大学
		関 智宏	同志社大学
		チャン・ティ・	愛知東邦大学
		トウイェト・	

		ニユン	
		張 婧	金沢大学
		トングライ・	神戸大学
		ジッティマ	
		中村友哉	兵庫県立大学
		藤岡芳郎	大阪産業大学
		洪 性奉	就実大学
		村松潤一	岐阜聖徳学園大学
顧問		金子逸郎	明治大学
		川本明人	広島修道大学
		神田善弘	広島修道大学
		西澤信善	東亜大学
各種委員会・その他			
総務委員会	委員長	曾我寛人	釧路公立大学
	副委員長	中村友哉	兵庫県立大学
	委員	石川雅啓	日本貿易振興機構
	委員	稲田圭祐	和光大学
	委員	洪 性奉	就実大学
研究委員会	委員長	河 知延	近畿大学
	副委員長	新本寛之	広島修道大学
	委員	飯島高雄	近畿大学
	委員	小森正彦	亜細亜大学
編集委員会	委員長	今村一真	茨城大学
	副委員長	江 向華	京都女子大学
	委員 (査読委員)		
	経済学系	飯島高雄	近畿大学
		石川幸一	亜細亜大学
		川本明人	広島修道大学
		中井教雄	広島修道大学
	商学系	石川和男	専修大学
		今村一真	茨城大学
		柯 麗華	静岡県立農林環境専門職大学
		齋藤典晃	高千穂大学
	経営学系	亀岡京子	東海大学
		江 向華	京都女子大学
		河 知延	近畿大学

国際交流員会	委員長	洪 性奉	就実大学
	副委員長	高橋義仁	専修大学
	委員	岩尾詠一郎	専修大学
	委員	金 炯中	亜細亜大学
グローバルアジア研究センター	センター長	星田 剛	安田女子大学
	副センター長	村松潤一	岐阜聖徳学園大学
産学連携 WG	リーダー	藤岡芳郎	大阪産業大学
		岡田康孝	武田商事(株)
		大崎崇生	(株)情報技術センター
		松本誠也	プルデンシャル生命保険
若手の会	リーダー	江 向華	京都女子大学
日本経済学会連合評議員		小林 守	専修大学
		藤岡資正	明治大学
		岡村邦輔	日本大学名誉教授
名誉会員		高井 眞	関西学院大学名誉教授

(資料 A2)

会長あいさつ文

会長 藤岡資正

(明治大学グローバルビジネス研究科教授)

1997年の設立以来、本学会の研究対象であるアジアを取り巻く社会経済の環境は大きく変貌を遂げ、これらがアジア市場経済に及ぼす影響は多岐にわたることから、研究および実務上の関心も従来の専門領域を超越したものになりつつあります。この点、本学会は、経済学、流通・マーケティング研究、経営学を基盤とする研究者と実務家によってバランスよく構成されており、これまでの学問的伝統を引き継ぎながらも、アジアの諸課題に取り組むために国際的・学際的なアプローチを積極的に採用することで研究成果を蓄積してきました。

このたびの会長就任にあたり、本学会のさらなる発展を着実にするべく次の2つの課題に取り組むことが重要であると考えています。まず、ひとつ目が国際化・アジア化のより一層の推進です。本学会は、アジアを中心とする研究者とのつながりが多いことから、これまでも海外の研究者との交流が積極的におこなわれてきましたが、こうした交流を共同研究や共同シンポジウムの開催など一段踏み込んだ取り組みにしていくことで、アジアの研究者や若手研究者にとっても魅力ある「国際学会」としてのポジションを確立する必要があります。ふたつ目が基盤強化です。本学会は、多様性豊かな会員からなるものの、その規模は国際学会として決して十分とはいえ、会員のさらなる増強が重要となることから、学術界のみならず産業界や海外会員へも裾野を広げ、これらの交流を活性化させる必要があります。

す。

これら相互に関連する2つの課題に迅速に対応するには、アジア市場経済をフィールドとするさまざまなステークホルダーによる価値共創のプラットフォームを創設していくことが重要となります。こうしたビジョンを具現化していくために、グローバルアジア研究センター、産学連携WG、若手の会を設置し、従来の委員会と緊密に連携をすることで、学会全体で魅力ある知的交流のプラットフォームの構築に取り組んで参ります。設立以来、脈々と受け継がれてきたアジア市場経済学会のよき伝統を守りつつも、現在の社会経済を取り巻く環境に合わせた革新的な取り組みを通じて、本学会のさらなる発展に向けて取り組んで参りたいと存じますので、皆様のご支援ご協力のほど、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(資料A3)

東部部会

- ・ 新体制では、副会長(東部)が編集、国際交流担当となったことから、編集委員会、国際交流委員会と連携して業務を進めていく。
- ・ 東部部会の対面開催、日本貿易学会東部部会との合同研究報告会の再開などを各委員会と検討していきたい。

西部部会

- ・ 西部部会研究報告会の開催
- ・ 日本貿易学会との西部合同部会の開催
- ・ 各委員会の業務支援

総務委員会

- ・ JAFAME ニュースの発行
- ・ 2024年6月末を目処に、JAFAME ニュース No. 27 の発行を目指す。
- ・ 学会HPの更新

研究委員会

- ・ 第28回全国研究大会

2024年7月(予定)に第28回全国研究大会を開催する。

- ・ 部会研究会

東西合同研究会1回、日本貿易学会および東部部会との共同研究会1回、日本貿易学会および西部部会との共同研究会1回の計3回を実施する。

- ・ アジア市場経済学会SIG(The Academic Special Interest Groups)
「理論実証型」と「課題解決型」の2つの枠で募集する。

編集委員会

1. 前年度業務の不十分による追加対応について

状況：年報掲載可の論文が1本アップロードできていなかったことが判明

現在は手続きが完了しアップロード済（年報に追加）

原因：投稿者に対し掲載可の連絡は一律に行ったが、その後の対応を投稿者任せにした結果、手続きが進んでいない投稿者の把握が不十分となり、一括してアップロードする際のチェックからも漏れてしまった

今後の対応：査読論文の投稿手続きが変更される予定なので、この段階で問題が生じない流れをつくりたい

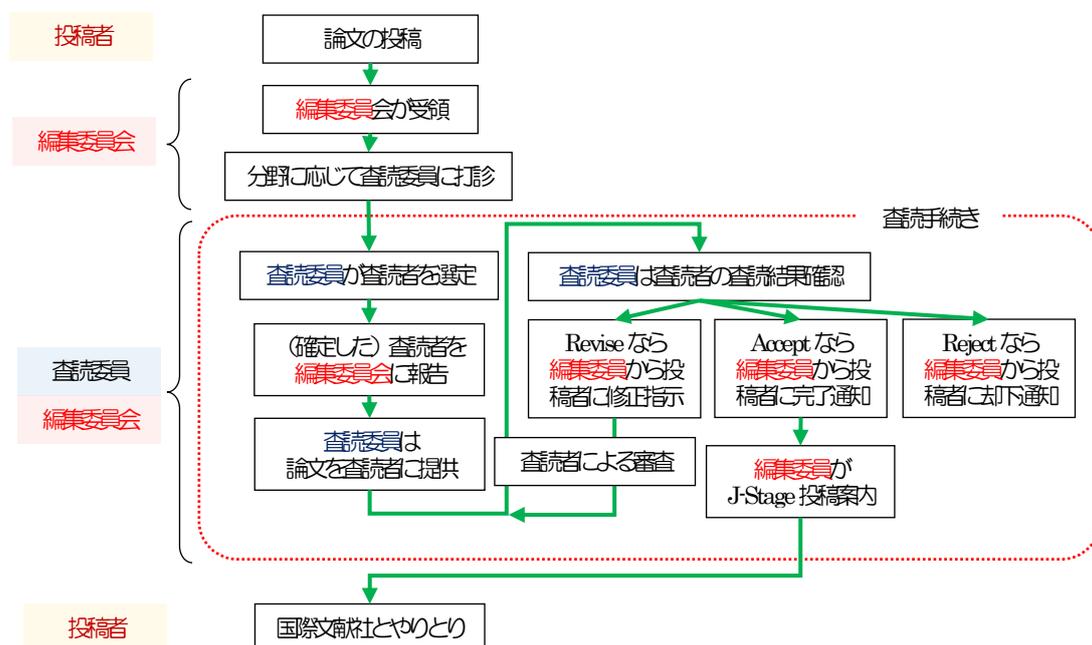
2. 今後の編集委員会体制について

状況：前会長体制下で、編集委員会と査読委員の体制づくりまで準備が進んでいる。

編集委員会	今村一真（委員長）	江向華（副委員長）	
査読委員	経済学系	商学系	経営学系
	飯島高雄（近畿大学）	石川和男（専修大学）	亀岡京子（東海大学）
	石川幸一（亜細亜大学）	今村一真（茨城大学）	江向華（京都女子大学）
	川本明人（広島修道大学）	柯麗華（静岡県立農林環境専門職大学）	河知延（近畿大学）
	中井教雄（広島修道大学）	齋藤典晃（高千穂大学）	洪性奉（就実大学）

今後：どのような体制で査読審査手続きが行われるかを決定し実際に運用せねばならない。

原案：以下の流れで運用してはどうか



- ①毎月1回程度のオンライン・ミーティングを行い、進捗状況の相互理解を図る
- ②グループウェアを活用してオンライン上でファイル共有や進捗状況の把握を可視化し、適宜委員同士によるフォローアップ体制を確立する

なお、J-Stage へのアップロードは年2回とする（国際文献社とは合意形成済）

→2回の締切を決めることで、査読完了時期に応じてアップロードの時期も決定する

3. 投稿された論文の著作権について

状況：規約に論文の著作権の記載がない

原因：J-Stage にアップロードする論文は、オープンアクセスとしている。これは、著作権者が投稿者であることを前提としている。また、著作権を学会が有しないため規約の修正を行っていない。

今後の対応：一方で、出版権を学会は行使している点を鑑み、著作権者を投稿者とするに加え、（学会誌として論文を公開する）出版権は学会が有することを表記する必要がある

【お願い】

- ・上記2.のうち原案全体をご審議いただき、ご承認いただきたい。

→活用するグループウェアについてもご提案いただくと助かります。

なお、査読者による査読の期間は1か月を目安とし、2回以上の Revise で投稿者に大きな改善がみられない場合は、査読委員および編集委員会と協議のうえ、Reject の判断もあり得るなど、運用しながらこうした事柄についても検討してまいりたく存じます。

- ・上記2.のうちJ-Stageのアップロードの時期についてご意見を頂戴したい
→(原案)全国大会や役員改選の時期に合わせると、6月末を基準とし、あと1回は12月末としてはどうか。
- ・上記3.について、今後の対応についてご検討いただき、問題がなければ原案をご支持いただきたい。

国際交流委員会

口頭説明

日本経済学会連合評議員

口頭説明

グローバルアジア研究センター (GARC)

- ・ 所員公募 (9月)
公開用自己紹介情報含む(氏名、所属、研究内容、主な業績、対応可能な共同研究テーマ、対応可能な講演テーマ等)
 - ・ 研究会開催 (2024年6月までに4回)
理論と実務の融合を意図した研究会の開催
研究アプローチとしての融合法に関する勉強会の開催
 - ・ 企業見学 (2024年2月若しくは3月)
アジア進出企業及び日本進出企業
 - ・ 研究成果の出版準備
 - ・ アドバイザー就任の依頼

産学連携 WG

- ・ 産学連携の研究会からスタートしたい。
- ・ 年間に4回程度研究会を開催する予定。
- ・ 必要に応じてGARCと共同企画で実施していく。
- ・ 会員の意見要望を受けながら実施していきたい。
- ・ ゴールは全国大会の報告後、本として刊行したい。

若手の会

これまでに3回実施しましたが、これからの進め方は以下になります。

- ・ 研究報告+情報交換の場として活用していきます。
2か月に1回ほど開催して、毎回メンバーの1人に発表してもらって、皆で議論を行います。

- ・ また、院生の皆さんには情報交換の場として活用してもらいます。
- ・ 学会の SIG(募集件数は 2 件で研究期間は 2 年)への応募を念頭に、2 つの研究グループ、経営系研究グループとマーケティング系研究グループに分けて共同研究の可能性を検討します。

[3]. 臨時会員総会議事録

開催日時：2023年9月17日（日）15:00～15:45

開催場所：Zoom

議事録

1. 会長より新体制の組織体制と役割分担の説明があり了承された。【資料 B1】

2. 会長より基本方針について説明があり了承された。【資料 B2】

3. 東西副会長から活動計画について説明があり了承された。【資料 B3】

4. 各委員会から活動計画について説明があり了承された。【資料 B3】

高橋国際交流委員長より、活動計画として、海外リサーチ&スタディーツアーの実施、独自または共催に国際後援会の開催、活動の報告制についてご意見を募ることについて説明があり了承された。

会長より、日本経済学会連合年報第 44 号にて当学会の英文執筆依頼の対応について説明があり了承された。

5. 来年度全国大会については、会長より 2024 年 6 月 29 日(土)と 30 日(日)に京都女子大学で開催されることについて説明があり了承された。

当日資料

(資料 B1)

会長		藤岡資正	明治大学
副会長	東部（編集、国際交流担当）	松尾 仁	東京福祉大学
	西部（総務、研究担当）	中井教雄	広島修道大学
事務局長	国内業務、会員関係	張 婧	金沢大学
運営委員	会長	藤岡資正	明治大学
	副会長	松尾 仁	東京福祉大学
	副会長	中井教雄	広島修道大学
	総務委員長	曾我寛人	釧路公立大学
	研究委員長	河 知延	近畿大学
	編集委員長	今村一真	茨城大学
	国際交流委員長	高橋義仁	専修大学
	グローバルアジア研究センター長	村松潤一	岐阜聖徳学園大学

理事（東部）	継続理事	池部 亮	専修大学
	継続理事	石川雅啓	日本貿易振興機構
	継続理事	齋藤典晃	高千穂大学
	継続理事	曾我寛人	釧路公立大学
	新理事	石川和男	専修大学
	新理事	岡田康孝	武田商事（株）
	新理事	亀岡京子	東海大学
	新理事	金 炯中	亜細亜大学
	新理事	小森正彦	亜細亜大学
	新理事	田畠真弓	専修大学
	新理事	松尾 仁	東京福祉大学
	新理事	丸谷雄一郎	東京経済大学
理事（西部）	継続理事	大藪 亮	岡山理科大学
	継続理事	中井教雄	広島修道大学
	継続理事	江 向華	京都女子大学
	継続理事	清水 真	中部大学
	継続理事	高砂謙二	大阪経済法科大学
	継続理事	グエン・	広島修道大学
		ドウック・ラップ	
	継続理事	河 知延	近畿大学
	新理事	飯島高雄	近畿大学
	新理事	星田 剛	安田女子大学
任命理事		今村一真	茨城大学
		高橋義仁	専修大学
会計監事	東部	趙 時英	専修大学
	西部	柯 麗華	静岡県立農林環境専門職大学
幹事	東部	稲田圭祐	和光大学
		岩尾詠一郎	専修大学
		大崎崇生	(株)情報技術センター
		柏木理佳	KDDI 総合研究所
		春日尚雄	亜細亜大学
		許佑旭	明治大学
		佐脇英志	都留文科大学
		竹内慶司	高千穂大学
		藤井博義	立正大学
		松本誠也	プルデンシャル生命保険

	西部		新本寛之	広島修道大学
			関 智宏	同志社大学
			チャン・ティ・	愛知東邦大学
			トウイエト・	
			ニユン	
			張 婧	金沢大学
			トングライ・	神戸大学
			ジッティマ	
			中村友哉	兵庫県立大学
			藤岡芳郎	大阪産業大学
			洪 性奉	就実大学
			村松潤一	岐阜聖徳学園大学
顧問			金子逸郎	明治大学
			川本明人	広島修道大学
			神田善弘	広島修道大学
			西澤信善	東亜大学
各種委員会・その他				
総務委員会	委員長		曾我寛人	釧路公立大学
	副委員長		中村友哉	兵庫県立大学
	委員		石川雅啓	日本貿易振興機構
	委員		稲田圭祐	和光大学
	委員		洪 性奉	就実大学
研究委員会	委員長		河 知延	近畿大学
	副委員長		新本寛之	広島修道大学
	委員		飯島高雄	近畿大学
	委員		小森正彦	亜細亜大学
編集委員会	委員長		今村一真	茨城大学
	副委員長		江 向華	京都女子大学
	委員 (査読委員)			
	経済学系		飯島高雄	近畿大学
			石川幸一	亜細亜大学
			川本明人	広島修道大学
			中井教雄	広島修道大学
	商学系		石川和男	専修大学
			今村一真	茨城大学
			柯 麗華	静岡県立農林環境専門職大学

		齋藤典晃	高千穂大学
	経営学系	亀岡京子	東海大学
		江 向華	京都女子大学
		河 知延	近畿大学
		洪 性奉	就実大学
国際交流員会	委員長	高橋義仁	専修大学
	副委員長	岩尾詠一郎	専修大学
	委員	金 炯中	亜細亜大学
	委員	星田 剛	安田女子大学
グローバルアジア研究センター	センター長	村松潤一	岐阜聖徳学園大学
	副センター長	藤岡芳郎	大阪産業大学
産学連携 WG	リーダー	岡田康孝	武田商事(株)
		大崎崇生	(株)情報技術センター
		松本誠也	プルデンシャル生命保険
若手の会	リーダー	江 向華	京都女子大学
日本経済学会連合評議員		小林 守	専修大学
		藤岡資正	明治大学
名誉会員		岡村邦輔	日本大学名誉教授
		高井 眞	関西学院大学名誉教授

(資料 B2)

会長あいさつ文

会長 藤岡資正

(明治大学グローバルビジネス研究科教授)

1997 年の設立以来、本学会の研究対象であるアジアを取り巻く社会経済の環境は大きく変貌を遂げ、これらがアジア市場経済に及ぼす影響は多岐にわたることから、研究および実務上の関心も従来の専門領域を超越したものになりつつあります。この点、本学会は、経済学、流通・マーケティング研究、経営学を基盤とする研究者と実務家によってバランスよく構成されており、これまでの学問的伝統を引き継ぎながらも、アジアの諸課題に取り組むために国際的・学際的なアプローチを積極的に採用することで研究成果を蓄積してきました。

このたびの会長就任にあたり、本学会のさらなる発展を着実にするべく次の 2 つの課題に取り組むことが重要であると考えています。まず、ひとつ目が国際化・アジア化のより一層の推進です。本学会は、アジアを中心とする研究者とのつながりが多いことから、これまでも海外の研究者との交流が積極的におこなわれてきましたが、こうした交流を共同研究

や共同シンポジウムの開催など一段踏み込んだ取り組みにしていくことで、アジアの研究者や若手研究者にとっても魅力ある「国際学会」としてのポジションを確立する必要があります。ふたつ目が基盤強化です。本学会は、多様性豊かな会員からなるものの、その規模は国際学会として決して十分とはいえず、会員のさらなる増強が重要となることから、学術界のみならず産業界や海外会員へも裾野を拡げ、これらの交流を活性化させる必要があります。

これら相互に関連する2つの課題に迅速に対応するには、アジア市場経済をフィールドとするさまざまなステークホルダーによる価値共創のプラットフォームを創設していくことが重要となります。こうしたビジョンを具現化していくために、グローバルアジア研究センター、産学連携WG、若手の会を設置し、従来の委員会と緊密に連携をすることで、学会全体で魅力ある知的交流のプラットフォームの構築に取り組んで参ります。設立以来、脈々と受け継がれてきたアジア市場経済学会のよき伝統を守りつつも、現在の社会経済を取り巻く環境に合わせた革新的な取り組みを通じて、本学会のさらなる発展に向けて取り組んで参りたいと存じますので、皆様のご支援ご協力のほど、何卒よろしくごお願い申し上げます。

(資料B3)

東部部会

- ・ 新体制では、副会長（東部）が編集、国際交流担当となったことから、編集委員会、国際交流委員会と連携して業務を進めていく。
- ・ 東部部会の対面開催、日本貿易学会東部部会との合同研究報告会の再開などを各委員会と検討していきたい。

西部部会

- ・ 西部部会研究報告会の開催、
- ・ 日本貿易学会との西部合同部会の開催
- ・ 各委員会の業務支援

総務委員会

- ・ JAFAME ニュースの発行
- ・ 2024年6月末を目処に、JAFAME ニュース No. 27 の発行を目指す。
- ・ 学会 HP の更新

研究委員会

- ・ 第28回全国研究大会
2024年7月（予定）に第28回全国研究大会を開催する。
- ・ 部会研究会
東西合同研究会1回、日本貿易学会および東部部会との共同研究会1回、

日本貿易学会および西部部会との共同研究会 1 回の計 3 回を実施する。

- ・ アジア市場経済学会 SIG(The Academic Special Interest Groups)
「理論実証型」と「課題解決型」の 2 つの枠で募集する。

編集委員会

1. 前年度業務の不十分による追加対応について

状況：年報掲載可の論文が 1 本アップロードできていなかったことが判明

現在は手続きが完了しアップロード済（年報に追加）

原因：投稿者に対し掲載可の連絡は一律に行ったが、その後の対応を投稿者任せにした結果、手続きが進んでいない投稿者の把握が不十分となり、一括してアップロードする際のチェックからも漏れてしまった

今後の対応：査読論文の投稿手続きが変更される予定なので、この段階で問題が生じない流れをつくりたい

2. 今後の編集委員会体制について

状況：前会長体制下で、編集委員会と査読委員の体制づくりまで準備が進んでいる。

編集委員会	今村一真（委員長）	江向華（副委員長）	
査読委員	経済学系	商学系	経営学系
	飯島高雄（近畿大学）	石川和男（専修大学）	亀岡京子（東海大学）
	石川幸一（亜細亜大学）	今村一真（茨城大学）	江向華（京都女子大学）
	川本明人（広島修道大学）	柯麗華（静岡県立農林環境専門職大学）	河知延（近畿大学）
	中井教雄（広島修道大学）	齋藤典晃（高千穂大学）	洪性奉（就実大学）

今後：どのような体制で査読審査手続きが行われるかを決定し実際に運用せねばならない。

に大きな改善がみられない場合は、査読委員および編集委員会と協議のうえ、Reject の判断もあり得るなど、運用しながらこうした事柄についても検討してまいりたく存じます。

- ・上記2. のうち J-Stage のアップロードの時期についてご意見を頂戴したい

→ (原案) 全国大会や役員改選の時期に合わせると、6月末を基準とし、あと1回は12月末としてはどうか。

・上記3. について、今後の対応についてご検討いただき、問題がなければ原案をご支持いただきたい。

国際交流委員会

口頭説明

日本経済学会連合評議員

口頭説明

グローバルアジア研究センター (GARC)

- ・ 所員公募 (9月)

公開用自己紹介情報含む (氏名、所属、研究内容、主な業績、対応可能な共同研究テーマ、対応可能な講演テーマ等)

- ・ 研究会開催 (2024年6月までに4回)

理論と実務の融合を意図した研究会の開催

研究アプローチとしての融合法に関する勉強会の開催

- ・ 企業見学 (2024年2月若しくは3月)

アジア進出企業及び日本進出企業

- ・ 研究成果の出版準備
- ・ アドバイザー就任の依頼

産学連携 WG

- ・ 産学連携の研究会からスタートしたい。
- ・ 年間に4回程度研究会を開催する予定。
- ・ 必要に応じて GARC と共同企画で実施していく。
- ・ 会員の意見要望を受けながら実施していきたい。
- ・ ゴールは全国大会の報告後、本として刊行したい。

若手の会

これまでに3回実施しましたが、これからの進め方は以下になります。

- ・ 研究報告+情報交換の場として活用していきます。

2か月に1回ほど開催して、毎回メンバーの1人に発表してもらって、皆で議論を行います。

- ・ また、院生の皆さんには情報交換の場として活用してもらいます。
- ・ 学会のSIG(募集件数は2件で研究期間は2年)への応募を念頭に、2つの研究グループ、経営系研究グループとマーケティング系研究グループに分けて共同研究の可能性を検討します。

[4]. 2023 年度 第 3 回理事会

開催日時：2023 年 11 月 18 日 13:00～14:20

開催場所：Zoom

出席理事（敬称略）

藤岡資正、石川雅啓、斎藤典晃、岡田康孝、亀岡京子、金炯中、中井教雄、河知延、江向華、星田剛、今村一真

（出席：11 名、委任状：9 通）

幹事（敬称略）

大崎崇生、村松潤一、松本誠也、春日尚雄、チャン・ティ・トゥイエト・ニユン、中村友哉、トングライ・ジッティマ、洪性奉、張婧

本部事務局 張婧

議題・報告事項

- (1) 会長より（資料 C1）
- (2) 各委員会からの報告（資料 C2）
- (3) 来年度全国研究大会について（資料 C3）
- (4) 会員の入退会について

2023 年 11 月 18 日会員数 187 名（正会員 168 名, 院生会員 10 名, 海外会員 6 名, 名誉会員 1 名, シニア 2 名）

- (5) その他
 - ・ 共催セミナー
 - ・ 30 周年記念事業のメンバーについて

【議事録】

1. 会長より新体制の方針および進捗について説明があり了承された。（資料 C1）
2. 東西副会長および各委員長より活動状況および活動計画について説明があり了承された。（資料 C2）

中井西部副会長より西部貿易学会合同部会の開催案内および報告者の募集について説明があり了承された。

今村編集委員長より編集委員会の開催状況、グループウェアの導入より査読プロセスの可視化取り組みに関する説明があり了承された。

村松グローバルアジア研究センター長より GARC の会議開催状況、3 月 14 日の共催セミナーの開催について説明があり了承された。

岡田産学連携 WG リーダーより産学連携 WG は GARC と連携して活動するという説明があり了承された。

藤岡日本経済学会連合評議員より 2023 年度第 2 回評議員会の議題および日本経済学会連合年報 44 号にて当学会の英文執筆スケジュールについて説明があり了承された。

3. 会長より来年度全国大会の趣意書および実行委員構成、タイムスケジュールについて説明があり了承された。(資料 C3)

4. 会員の入退会について、1 名の新規入会、法人賛助会員 1 社の退会、7 名の退会(うち長期会費未納者 6 名)の申請があり了承された。

2023 年 11 月 18 日会員数 187 名(正会員 168 名, 院生会員 10 名, 海外会員 6 名, 名誉会員 1 名, シニア 2 名)

5. その他

会長より共催セミナーの開催について説明があり了承された。

会長よりアジア市場経済学会 30 周年記念事業は会長経験者の 3 名の先生方を中心に進めることについて説明があり了承された。

今村理事より全国研究大会の報告者を確保するための検討が必要であるという意見があった。年報投稿が常時受付になり、研究委員会が提案された「全国研究大会(仮称)」で報告の場を提供していることから、全国研究大会での研究発表のモチベーションを維持することを検討すべきであるとの提案である。

会長より SIG の研究成果の年報掲載について説明があり下記の通り了承された。

①部会研究会等での報告の上中間報告書を提出、2 年目に全国研究大会にて報告の上、最終報告書を提出」という点は従前通りとする。

②上記は義務とする一方で、研究成果を論文として学会誌(年報)へ投稿するか否かの判断は、任意として、投稿する場合には「通常通り他の論文同様に学会の査読プロセスを経る」。

当日資料

(資料 C1)

会長挨拶

会長 藤岡 資正

(明治大学グローバルビジネス研究科専任教授)

この度の学会長就任にあたって掲げた方針は、以下の 3 つでございます。第一に社会に開かれた学会とすべく「社会との連携」を深化させること、第二に既存会員はもとより、若手研究者やアジアを中心とする海外研究者にとっても魅力ある学会とすべく「国際化を推進」すること、第三に学会活動を支える「基盤強化」であります。これら三つは互いに関連するものであり、村松潤一前会長の基本方針を引き継ぎながら、これらを深化させて参りたいと思いますが、この数か月での進捗について簡単にご説明いたします。

まず、「社会との連携」を具現化させるための取り組みとして、グローバルアジア研究セ

ンターを発足させました。その第一回目の GARC の活動が 10 月 23 日(日)に遠隔会議にて行われ、村松潤一センター長、藤岡芳郎副センター長を含む 15 名が参加し、概ね月に一度のペースで開催される予定でございます。第一回目の参加者の構成をみると研究者と実務家会員がほぼ半数ずつとなっております。GARC の活動内容に関しては、学会 HP 内にリンクを設置しており、適宜アップデートをしていく予定となっております。新体制および各種の規定等につきましては、総務委員会(曾我寛人委員長)によって適宜、学会の HP に更新をしていただいております。

当学会の国際化や基盤強化には、ウェブ上での活動の発信に加えて、当学会共催・後援という形で国内外の様々なセミナーやシンポジウムにかかわっていくことも重要であると考えております。そのための試みとして、国際交流委員長の高橋義仁先生(専修大学)主催で 10 月 7 日(土)に開催された専修大学商学研究所公開シンポジウム「パートナーとしてのインドを考える」に当学会が共催し、当学会より高橋先生、岩尾先生、藤岡が参加いたしました。当日は、経済産業省より福岡氏(経済産業省通商政策局政策企画委員・前通商政策局南西アジア室長)や実務家が講演されるなど産官学での交流が行われました。こうした取り組みを国内のみならず、海外においても展開していくことで、国際化や産官学の連携を進めていきたいと考えております。

また、若手研究者の研究発表の場を確保するという一方で、学会誌への投稿につきましては、年一回の投稿から随時募集となりました。このことを踏まえて、編集委員会(今村一真委員長)のほうで、編集規定や査読プロセスなどの改定等を進めることで体制を整えています。これによって、通年で研究成果を論文として投稿する機会が提供されることとなります。大変な作業を引き受けていただきました今村一真委員長(茨城大学)をはじめとする編集委員の先生方に改めまして感謝申し上げます。また、つい先日には、江向華先生のリーダーシップのもと若手の会が開催され、活発な研究交流がなされたと聞いております。

また、日本貿易学会との研究会につきましても、西部副会長の中井教雄先生を中心に引き続き開催していくとのことでございます。

はやいもので、もうすぐ 2023 年も終わりに近づいております。第 27 回全国研究大会(東京経済大学)が終了したばかりだと感じておりましたが、そろそろ来年度の第 28 回前項研究大会についての概要をまとめる時期となりました。江向華先生のご尽力により、来年度は 2024 年 6 月 29・30 日(理事会は 28 日)に京都女子大学で開催させていただく予定でございます。この場をお借りして、御礼申し上げます。

全国研究大会の実行委員長は、京都女子大学の江向華先生、副委員長は東海大学の亀岡京子先生にご快諾いただいております。統一論題(仮)は、「激変した世界とアジア経済の共生」となっております。なお、実行委員は、これまでの慣行に倣い、会長、副会長、事務局長、各委員長で構成されます。また、プログラム委員長は近畿大学の河知延先生にご快諾を頂いております。

これから年末そして年始のお忙しい時期ではございますが、来年度の全国研究大会にお

ける学会報告者の募集やプログラム内容の確定など、様々な形で皆様のご協力を賜りますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが、新体制発足後の活動を簡単にアップデートさせていただきました。こうした活動は、会員はもとより、それぞれの委員及び委員長、WGメンバー及びリーダー、そして、東西副会長、本部事務局長のご理解とご協力を得られたことによるものであり、ここに深く感謝申し上げます。本学会は、「アジアの時代21世紀」を見据えて創立されたものであり、世界におけるアジアのプレゼンス、アジアにおける日本のプレゼンスを一層高めるためにも、学会のさらなる飛躍は強く望まれています。会員皆様のこれまで以上のご支援をもとに「産学連携と国際化の推進」と「基盤強化」を一層推し進めていきたいと考えておりますので、引き続きましてよろしくお願い申し上げます。

(資料C2)

東部部会

東部部会の開催につきまして、研究委員長の河先生より2月か3月に実施を考えていると連絡をいただいておりますので、開催実現に向けてご協力させていただきたいと思っております。

総務委員会

- ・学会ホームページにおける会長挨拶や会則等を更新した。

研究委員会

1. 部会研究会 (2023年度)

1) 東部部会

亜細亜大学において、対面で実施する。

日程は3月を予定し、大学院生による発表を呼びかける。

2) 西部部会

日本貿易学会西部部会・アジア市場経済学会西部部会合同研究報告会開催
広島経済大学立町キャンパス (案内済み)

2. SIG助成金募集

- 1) 「理論実証型」「課題解決型」の2つの枠で募集を行う。

募集期間：2023年11月20日～2023年12月20日

研究期間：2024年1月～2026年12月

- 2) 申請書について

申請書書式に、各年度の報告書の追加を行った

正しい書式(公募枠別)をHPに掲載してほしい

3) 審査について

研究委員会において、審査体制を整備した
今後は若い研究者中心に応募数が増えるように考えたい

3. 今後（2024年度以降）の部会研究会の運用案

昨今、会員による部会研究会への参加が減少している中、会員のニーズに合った発表機会の提供による研究促進および研究会の活性化を図るべく、2024年度以降の部会研究会において以下のような運用を提案する。

1) 部会研究会を「全国報告大会（名称は仮）」とし、Zoomで年1回開催する。日程は12月2週目の土曜日（1日のみ）とし、大学院生や若手研究者、萌芽的研究に取り組む研究者が十分に議論できるように時間配分や場づくりの配慮をする。

2) 貿易学会西部部会とアジア市場経済学会西部部会との合同研究会についてはこれまで通り開催する。東部部会合同研究会については、貿易学会からの申し出があった際に検討する。

国際交流委員会

国際交流委員会としては、以下の日程で、海外（アジア）視察研修・研究会間交流会のような形式で、3泊4日程度の日程を組み実施します。

開催予定を3月13～18日、3月23～30日の間、いずれかの日程で組む予定です。

今後、会員にアンケートを取ります。

先だってお伺いですが、理事の皆さんで、参加されたい方は、日程と交流場所等について、ご要望を私か、副委員長の専修大学岩尾先生までメールにてお知らせください。

また、学会には、コロナ前のように、補助をいただくことが可能か、お伺いします（確か5万円）。

（資料C3）

第28回全国研究大会について

2023年11月18日

1. 開催時期、場所、方法

- ・2024年6月29日（土）、30日（日）、理事会は6月28日（金）
- ・京都女子大学
- ・対面

2. 実行委員会

- ・委員長 江 向華（京都女子大学）

- ・副委員長 亀岡 京子（東海大学）
- ・委員 学会執行部（会長、東西副会長、各委員長、本部事務局）

3. プログラム委員会

- ・委員長

研究委員長 河 知延（近畿大学）

- ・国内セッション委員長

編集委員長 今村 一真（茨城大学）

- ・国際セッション委員長

国際交流委員長 高橋 義仁（専修大学）

- ・センターセッション委員長

センター長 村松 潤一（岐阜聖徳学園大学）

- ・委員 学会執行部（会長、東西副会長、各委員長、本部事務局、副センター長）

4. タイムスケジュール

（1）2023年11月 統一論題及び趣意書の承認（理事会）

（2）2023年12月下旬 開催案内／発表希望案内の発信（江先生）

①国内セッション（担当：実行委員会）

- ・発表希望の申込先は実行委員会

- ・メールにて発信及びHP掲載

・ただし、国内会員で国際セッションでの発表を希望する場合は、申込先を国際セッション委員会とする

②国際セッション（担当：国際セッション委員会）

- ・海外会員に案内メールの発信（発表希望の申込先は国際セッション委員会）

③センターセッション（担当：GARC）

（3）2024年1月下旬 発表希望締め切り

（4）2024年3月下旬 発表希望者は、審査用発表要旨（テンプレートに従い、A4で4頁）、公開用発表要旨（テンプレートに従い、A4で1頁）をプログラム委員会に提出

（5）2024年4月中旬 発表の採否を決定し、通知（プログラム委員会）

（6）2024年4月下旬 開催校における部屋割り（担当：実行委員会）

プログラム作成／公開（担当：プログラム委員会）

①国内セッションの統一論題報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定、及び通知（担当：国内セッション委員長）

②国際セッションの基調報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定の選定、及び通知（担当：国際セッション委員長）

③センターセッション 発表の場合、コメンテーターの選定（担当：GARCセンター長）

- (7) 2024年5月初旬 公開用発表要旨の公開（担当：プログラム委員会）
- (8) 2024年6月28日（金）理事会
- (9) 2024年6月29日（土）～30日（日）全国研究大会（28日総会）

*（注）口頭発表賞について（運営はプログラム委員会が担当）

前回から、優れた口頭発表（国内セッション、国際セッション）に対して、表彰する

手順①審査用発表要旨をもとに優秀口頭発表候補を決める

手順②候補にあがった口頭発表に赴き、候補に相応しいかの審査を行う

手順③審査用発表要旨及び口頭発表の審査結果を総合的に判断し、口頭発表優秀賞を決定し、後日報告する

アジア市場経済学会 第28回(2024年)全国研究大会

統一論題及び趣意書

激変した世界とアジア経済の共生

コロナ禍、そして、ロシアによるウクライナ侵攻は世界的インフレを招くことになり、世界経済の動向とアジア経済の展開には深い関係があることを改めて認識することになった。

そうした中、2023年秋にはこれまで幾度となく繰り返されてきたイスラエルとハマスの衝突が再び顕在化し、その背景には大きな政治的な諸問題が存在している。さらには、急速に影響力を高めた中国と米国の対立の軸は競争関係に置かれ（JETRO 海外ビジネス情報, 2023年9月14日）、それは、グローバルサウスの台頭と相俟って世界秩序の根幹を揺るがし兼ねない状況を招き、今日、世界経済・社会は新たな局面を迎えつつある。

すなわち、こうした事態は、様々な局面における世界的な分裂を想起させる一方、経済活動における世界的な繋がりはますます強まっているのが現状である。しかし、その繋がりの内実とはいえば、深く、静に、そして、確実に大きな変化が起こっていると考えることができる。したがって、本学会が取り上げてきた「アジア市場経済、或いはアジア市場経済学」そのものについても、改めて問い直すことが求められているが、そこにおいては、大いなる議論の展開を容易に予想することができる。

しかし、まず、われわれが為すべきことは、アジア経済と世界経済との関係を今一度検討することにあると考えられる。そして、その際には、単なる希望としてではなく、強い信念のもとで「共生」という考え方を鍵概念として掲げたいと考える。それは、相互理解のもとで、新たな関係を築きあげていくことに他ならず、今日の状況において不可欠なものといえる。そこで本学会としては、アジア経済は世界経済の今後の進展にあって、どのような関係のもとでどのような貢献を果たすことができるのか、或いはどのような影響を受けることになるかについて明らかにする必要がある。そして、アジア経済を担う各国経済間の新たな関係を示すとともに、世界経済との直接的な繋がりに、これまでのような貿易・投資、通貨・

金融といった枠を超えた新たな研究領域の開拓を試みることも重要な課題となってくると考えられる。

このことは、個々の企業行動に関する研究分野でも同じである。これまで述べてきた状況をふまえるなら、グローバルサプライチェーン、サステナビリティ、DX（デジタル・トランスフォーメーション、SDGs、ウェルビーイング等への対応を「共生」という視点から如何にして進めていくかが大きな経営課題としてあげられ、これらに関する学術的・実践的研究発表が大いに期待される場所である。そして、改めるまでもなく対象となるのは日本企業、或いはアジア企業だけではなく、よりグローバルな視点から企業行動を捉えることが重要となる。

以上のことが、アジア市場経済学、アジア市場経済学会の目指すべき方向を示すことになるのはいうまでもなく、研究大会に多くの会員が参加し、活発な議論が交わされ、会員各位の研究の一層の進展、そして、学会のますますの発展に資することが出来ればと考えている。

2023年 12月吉日

アジア市場経済学会

第28回全国研究大会実行委員会、プログラム委員会

[5]. 2023 年度 第 4 回理事会

開催日時：2024 年 3 月 17 日 13:30～14:50

開催場所：Zoom

出席理事（敬称略）

藤岡資正、曾我寛人、石川和男、岡田康孝、亀岡京子、中井教雄、河知延、田嶋真弓、松尾仁、飯島高雄、星田剛、今村一真

（出席：12 名、委任状：8 通）

幹事（敬称略）

岩尾詠一郎、大崎崇生、佐脇英志、松本誠也、チャン・ティ・トゥイエト・ニユン、藤岡芳郎、洪性奉、村松潤一、川本明人、張婧

本部事務局 張婧

議題・報告事項

議題・報告事項：

- (1) 全国研究大会について（資料 D1）
- (2) 各委員会・WG からの報告（資料 D2）
- (3) 学会賞に関する内規（口頭発表賞）における文言（院生賞）の追加について
- (4) グローバルアジア研究センター（GARC）におけるリサーチプロジェクト発足に伴う

助成金の予算措置について

- (5) 会員の入退会について

2023 年 11 月 18 日会員数 187 名（正会員 168 名、院生会員 10 名、海外会員 6 名、名誉会員 1 名、シニア 2 名）

現時点会員数 202 名（正会員 174 名、院生会員 11 名、海外会員 14 名、名誉会員 1 名、シニア 2 名）

- (6) その他

- ・ 2023 年度第 27 回全国研究大会口頭発表賞の表彰について
- ・ ノーベル経済学賞受賞者の特別講演会に本学会からの参加状況

2 月 27 日 エンゲル教授（2003 年ノーベル経済学賞）講演（於サシン経営大学院）アジア市場経済学会から 7 名参加

3 月 9 日 キドランド教授（2004 年ノーベル経済学賞）講演（於明治大学）アジア市場経済学会から 20 名参加

- ・ 会員情報のメンテナンスについて

【議事録】

(1) 亀岡実行委員会副委員長から第 28 回全国研究大会の準備は順調に進捗していると報告があった。会長が資料 D1 にもとづき、審議した結果、承認された。

(2) 東西副会長および各委員長より活動状況について資料D2にもとづき、報告があり承認された。

(3) 村松前会長より学会賞に関する内規(口頭発表賞)に院生賞の文言を追加することについて提案された。審議の結果、承認された。

(4) 村松グローバルアジア研究センター長よりリサーチプロジェクト2件の発足に伴う助成金の予算措置について説明があり、審議した結果、承認された。

(5) 会員の入退会について、国内会員新規入会8名、海外会員新規入会8名、復帰会員1名、退会2名の申請があり、承認された。

2024年3月17日時点会員数202名(正会員174名、院生会員11名、海外会員14名、名誉会員1名、シニア2名)

(6) 藤岡会長より2023年度第27回全国研究大会口頭発表賞2報告に対して、2024年度の全国研究大会懇親会にて表彰式を挙行することについて説明があり承認された。

藤岡会長よりノーベル経済学賞受賞者の特別講演会に本学会からの参加状況の説明があり、了承された。

張事務局長より、会員情報メンテナンスについて、業務委託先である国際ビジネス研究センターに依頼しサイトから各自情報更新できるサービスを導入するについて説明があり、承認された。

当日資料

(資料D1)

第28回全国研究大会について

2023年11月18日

1. 開催時期、場所、方法

- ・2024年6月29日(土)、30日(日)、理事会は6月28日(金)
- ・京都女子大学
- ・対面

2. 実行委員会

- ・委員長 江向華(京都女子大学)
- ・副委員長 亀岡京子(東海大学)
- ・委員 学会執行部(会長、東西副会長、各委員長、本部事務局)

3. プログラム委員会

- ・委員長 研究委員長 河知延(近畿大学)
- ・国内セッション委員長 編集委員長 今村一真(茨城大学)
- ・国際セッション委員長 国際委員長 高橋義仁(専修大学)

- ・センターセッション センター長 村松潤一（岐阜聖徳学園大学）
- ・委員 学会執行部（会長、東西副会長、各委員長、本部事務局、副センター長）

4. タイムスケジュール

- （1）2023年11月 統一論題及び趣意書の承認（理事会）
- （2）2023年12月下旬 開催案内／発表希望案内の発信（江先生）

①国内セッション（担当：実行委員会）

- ・発表希望の申込先は実行委員会
- ・メールにて発信及びHP掲載
- ・ただし、国内会員で国際セッションでの発表を希望する場合は、申込先を国際セッション委員会とする

②国際セッション（担当：国際セッション委員会）

- ・海外会員に案内メールの発信（発表希望の申込先は国際セッション委員会）

③センターセッション（担当：GARC）

- （3）2024年1月下旬 発表希望締め切り

⇒国内セッション：2024年2月11日まで延期

国際セッション：2024年2月25日まで延期

- （4）2024年3月下旬 発表希望者は、審査用発表要旨（テンプレートに従い、A4で4頁）、公開用発表要旨（テンプレートに従い、A4で1頁）をプログラム委員会に提出

⇒国際セッション：2024年4月14日（日）まで延期

- （5）2024年4月中旬 発表の採否を決定し、通知（プログラム委員会）
- （6）2024年4月下旬 開催校における部屋割り（担当：実行委員会）

プログラム作成／公開（担当：プログラム委員会）

①国内セッションの統一論題報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定、及び通知（担当：国内セッション委員長）

②国際セッションの基調報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定の選定、及び通知（担当：国際セッション委員長）

③センターセッション 発表の場合、コメンテーターの選定

- （7）2024年5月初旬 公開用発表要旨の公開（担当：プログラム委員会）
- （8）2024年6月28日（金）理事会
- （9）2024年6月29日（土）～30日（日）全国研究大会（28日総会）

*（注）口頭発表賞について（運営はプログラム委員会が担当）

優れた口頭発表（国内セッション、国際セッション、院生セッション）に対して、総会で表彰する

手順①審査用発表要旨をもとに優秀口頭発表候補を決める

手順②候補にあがった口頭発表に赴き、候補に相応しいかの審査を行う

手順③審査用発表要旨及び口頭発表の審査結果を総合的に判断し、口頭発表優秀賞を決定し、後日報告する

手順④口頭発表優秀者の受賞者に対して、次年度の総会において表彰する

5. 全国研究大会の基調講演登壇者（予定）

山下明正副知事

- ・ 1952年、京都市生まれ。立命館大理工学部卒。75年、京都府庁入り。産業推進課長や商工部次長、商工労働観光部長などを経て2013年から現職、3期目。

最近の記事

<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/biz/760256>

https://www.kyokogyo.or.jp/seminar_detail.php?id=435

<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/biz/930302>

<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/biz/1009604>

6. アジア市場経済学会第28回全国大会の進捗状況に関するご報告

(1) 開催時期、場所、方法

- ・ 2024年6月29日(土)、30日(日)、理事会は6月28日(金)
- ・ 京都女子大学
- ・ 対面

(2) 開催校における教室の予約について

・自由論題セッション、センターセッション、統一論題基調講演、国際セッション、GARCセッション、会員控室用の教室の予約(使用料無料)が済み、学内のすべての手続きが終了したことをご報告致します。

(3) 3理事会用会議室の確保

対面で開催される予定の理事会用の会議室の予約手続きが終了し、開催場所を確保しました。

(4) 懇親会の開催について

懇親会は京都女子大学のカフェテリア(大会用の建物と同じ)で開催する予定です。懇親会のための会場設営や、懇親会メニューについて食堂関係者と複数回にわたって話し合い、関連する学内の手続きも終了しました。立食パーティーという形を取り、京料理や地元の酒類等も提供する予定です。

(5) 大会2日間の準備や会場運営等について

看板の設置や当日の案内等、学内の事務と連携しながら、学生スタッフによる準備や会場運営をする予定です。

(6) 京都女子大学へのアクセスと学内マップについて

本学は大きな大学ではなく、便利な立地ですので、要らないかもしれませんが、プログラム表に京都女子大学へのアクセスや、学内マップを掲載する予定です。

(7) 2日間のランチについて

食中毒を避けるため、開催校でご用意しませんが、ランチは京都駅等で購入して持参して頂くか、大学近所のカフェ等で取って頂きます。

(8) その他:

・江が「若手の会」のリーダーでもあるため、大会中には「若手の会」のランチミーティングをする予定。尚、参加自由、年齢の制限もなしとします(年齢に関係なく、院生・教員になっただけの方など、誰でも参加できます)。

・最終日、大会終了後には、「おもてなし」として和菓子作りのプログラムを用意する予定です。京都女子大学の近くの和菓子屋である「七條甘春堂」で13時から1時間半程度和菓子作りを体験して頂きます。参加自由で要申込みで、参加費は3,300円です。尚、和菓子作り体験教室の予約が済み、最終人数の確定締め切りは6月15日前後です。

【重ねての御願い】

7月には祇園祭があるため、6月には国際学会を含めて京都には学会が集中しています。早めに早めにホテルを予約して頂くよう、宜しくお願い致します。

・「京都駅八条口」周辺のホテルが一番便利ですが、煩いので、地下鉄「烏丸御池」、「四条」、「五条」周辺もおススメします。

・本学の近くに、フォーシーズンズ京都(徒歩2分)とハイアットリージェンシー京都(徒歩6分)の2つのホテルがあります。

(資料D2)

東部部会

・ 3月2日に東部部会研究報告会を予定していたが中止となった。

西部部会

・ 日本貿易学会西部部会・アジア市場経済学会西部部会合同研究報告会の開催
2023年2月10日に、日本貿易学会西部部会ならびにアジア市場経済学会西部部会合同研究報告会を、広島経済大学立町キャンパスにて開催した。
計3名の方より報告があり、アジア市場経済学会西部部会からは、鈴木清巳先生(京都産業大学)より、「EUの通商政策に組み込まれたアジア太平洋地域の地政学・地経済的要素一最近の事例を素材に一」というテーマにてご報告頂いた。

総務委員会

・ 学会ホームページにおける全国大会、部会の案内等の更新作業

研究委員会

(1) 部会研究会について

(2) SIG 採択について

課題解決型で新規応募が1件あり、審査の結果採択された。

(3) 学会賞・論文賞について

著書について1件の応募があった。

編集委員会

編集委員会では、査読委員会と合同の委員会を月1回のペースで定期的開催している。

ここで、投稿のあった論文の査読が行われるのだが、新しい体制による審査の手続きが議論しながら構築されている。クラウド・サービスの利用方法や査読の分担、さらには査読結果の妥当性まで慎重な検討が行われるようになってきている。こうすることで、ブラックボックス化しがちな査読審査のあり方が見直され、学会が求める研究論文の水準が共通認識されるとともに、修正が必要な投稿者に対しては、的確かつわかりやすい要求が示されるようになってきている。

現在の投稿状況は、商学系で3本、その他で1本となっており、学際的なテーマについても委員の連携によって査読審査が行われるかたちが出てきた。他方、かつてほど投稿が多いとはいえないほか、厳格な審査体制によって、例えば「研究論文」とは判断できないにせよ「研究ノート」での投稿を認めるといった、新たなルールづくりの提案をさせていただくこともあろうかと思われる。このように、学会が担保しようとする学術的な水準とその認識について、共通認識を育むことができるようになったことはご報告させていただくとともに、ご提案としては、こうしたところから生じる意見や方針について、適宜理事会に提案できるようになれば良いと考えている。

国際交流委員会

・ 国際交流の内容：国際交流担当としての事業として、バンコクに学術視察研修を2024年3月27日～29日に実施。アジア市場経済学会員からの参加者3名。

3月28日サイアム大学で学術シンポジウム開催およびサイアム大学学長と経営学部長主催

(1) レセプションに出席（詳細は表通り）

(2) 3月27日JETROバンコク事務所において、現況報告会を実施

(3) 3月29日KMUTT（キングモンクット工科大学トンブリ校）のインキュベーションセンター訪問（申請中）

備考：2024年1月上旬参加希望会員、内容公募の上開催決定。学会本部より、運営費5万円の支援をいただいている。年次大会にて学術報告予定。

JAFAME Professors' Visit to Siam University

March 28th 14.00-19.00 PM

Time	Activities	Speaker(s)
13.45	Arrival of JAFAME Professors to Siam University Welcoming by the Dean of the Graduate School of Management, Siam University	Dr. Chaiyanant Panyasiri
14.00-14.10	Greeting and Opening Remark by the President of Siam University	Dr. Pornchai Mongkhonvanit
14.11-15.00	Presentations on the introduction of Universities / Research Themes and Interests from Japanese Professors.	Prof. Yoshihito Takahashi, Senshu University Prof. Hiroyuki Takahashi, Kurume University Prof. Kyoko Kameoka, Tokai University
15.01-15.30	Discussion on Future Collaborations and Q and A session	Graduate School of Management and JAFAME
17.00-1900	Dinner Reception (hosted by President of Siam University and/or Dean of the Graduate School of Management)	Venue : TBA

グローバルアジア研究センター

グローバルアジア研究センター (GARC) 2023 年度計画と実施報告

1. 現時点の GARC メンバー 18 名 (会長、事務局長、センター長、副センター長含む)

2. 活動報告

第 1 回会議 2023 年 10 月 22 日 (日) 13 時から 出席者 15 名

メンバーから自分の研究上のテーマと GARC への期待 (各 3 分程度) ①

第 2 回会議 2023 年 11 月 19 日 (日) 13 時から 出席者 13 名

メンバーから自分の研究上のテーマと GARC への期待 (各 3 分程度) ②

第 3 回会議 2023 年 12 月 10 日 (日) 13 時から 出席者 14 名

実務家のメンバーまたは外部から、日系企業のアジア進出について個別企業事例の紹介

①松本誠也先生「サービス視点から捉えた生命保険営業の現状と課題に関する研究 -

P 社の事例を通した価値共創について」

②楊欽欽先生「コマツの戦略地域でのビジネスと国際戦略 -アジアとアフリカを中心に」

第4回会議 2024年2月3日(土) 13時から 出席者14名

実務家のメンバーまたは外部から、日系企業のアジア進出について個別企業事例の紹介

①鈴木一央先生 (andAsia 株式会社)「地方中小企業の海外進出 -エンベデッドネス理論に基づく進出モデルの実証的研究-」

②橋口久先生 (プライアント株式会社)「ポストコロナ・地方中小企業の生存戦略〜プライアント株式会社のリバーズイノベーションとPMIの事例紹介〜」

第5回会議 2024年3月14日(木) 15.30 - 17.00 (日本時間) *タイ時間 13.30 - 15.00

タイ国チュラロンコン大学サシン経営大学院サシン経営大学院サシンホール (9F) ハイブリッド開催 出席者15名

①はじめに 藤岡資正アジア市場経済学会会長「セミナーの主旨等」

②基調講演 村松潤ーグローバルアジア研究センター長「製造業のサービス化：価値共創マーケティングからのアプローチ」

③事例紹介 松本洋之氏 (Director, Commercial Solution Group, Bridgestone Sales (Thailand))「ブリヂストンの価値共創：タイを含めたグローバルな取り組み (仮)」

④事例紹介 川野敦史氏 (Canon Marketing (Thailand) : Senior Project Manager)「製造業におけるお客様との共創事例について」

⑤パネルディスカッション 村松センター長、松本氏、川野氏、藤岡会長 (聞き手) フロアからの質疑含む

以上計画通りに終了しました。

3. 今後の計画

第6回会議 2024年4月後半から5月前半の土曜または日曜日の13時から

各分野 (経済系、商学系、経営学系) の研究方法

理論と実践の融合方法、到達モデルに関する議論

①経営学系 中村友哉先生、

②商学系 張婧先生

第7回会議 2024年6月1日(土) の13時から

各分野 (経済系、商学系、経営学系) の研究方法

理論と実践の融合方法、到達モデルに関する議論

経済系 中井教雄先生

第8回会議 アジア市場経済学会全国研究報告会のグローバルアジア研究センター・セッション

4. Web ページの作成状況

<https://garc-jafame.localinfo.jp/>

5. リサーチプロジェクト

申し込みは2件。別紙参照

産学連携 WG

口頭説明

日本経済学会連合評議員

口頭説明

V. 2023 年度海外視察研修報告

アジア市場経済学会海外視察研修（2023 年度）報告

国際交流委員長 高橋義仁

新型コロナウイルスの影響が弱まり、国際交流委員会の取り組みを再開させることができた。委員会活動の柱である海外視察研修としては、2024 年 3 月 27～29 日の日程で、タイ国バンコク市で視察研修および研究交流活動を行った。日本からの参加者は、亀岡京子氏（東海大学教授）、高橋宏幸氏（久留米大学教授）、高橋義仁（専修大学教授）の 3 名だった。

訪問 1 日目は、JETRO バンコク事務所の高谷浩一様よりタイの経済状況、特に自動車産業の現状に関することを学んだ。複数の中国自動車企業のタイでの EV 工場の建設計画に関する事など、貴重な話を伺うことができた。また同日、サシン経営大学院を訪問し、藤岡資正会長（サシン経営大学院教授・明治大学教授）のご案内で、タイ、日本をはじめとする世界の経済界に有能な人材を送り出すアジアのトップ・ビジネススクールの取り組みを学んだ。その際、当学会に籍を置かれているサシン経営大学院日本センター瀬古清太郎様（当学会会員）には、大変丁寧なコーディネートをいただいた。

訪問 2 日目は、亀岡京子氏とサイアム大学経営大学院 Chaiyanant Panyasiri 経営研究科長のコーディネートによる研究会を開催し、約 20 名の出席者が各自の研究テーマを持ち寄ってディスカッションを行う機会を得た。サイアム大学は、タイ 5 番目の規模の大学として知られている。研究会後、サイアム大学 Pornchai Mongkhonvanit 学長主催の夕食会が開催され、タイの伝統料理でおもてなしいたいただいた。当学会の海外ネットワークが広がりつつあることを実感した研修であった。



写真：サイアム大学経営大学院にて（2024 年 3 月 28 日、タイ・バンコク市）

以上